

令和 8 年度西東京市予算の概要
「事務事業の概要」編

西 東 京 市

～ 目 次 ～

I	予算の概要	1
1	一般会計予算・歳入	1
2	一般会計予算・歳出	2
II	事務事業の概要	4
1	議会費	4
2	総務費	6
3	民生費	20
4	衛生費	48
5	労働費	56
6	農林費	58
7	商工費	60
8	土木費	62
9	消防費	72
10	教育費	74
11	公債費	90
12	諸支出金	92
13	予備費	94

※「II 事務事業の概要」の「予算書ページ」は「令和8年度西東京市一般会計予算及び同説明書」のページに対応しています。

※前年度の予算額は、原則、前年度と同一名称の事業について金額が記載されています。

I 予算の概要

1 一般会計予算・歳入

(単位：千円・%)

款	令和8年度		令和7年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市 税	36,716,983	40.1	35,399,130	39.9	1,317,853	3.7
2 地 方 譲 与 税	302,000	0.3	300,000	0.3	2,000	0.7
3 利 子 割 交 付 金	157,000	0.2	204,000	0.2	△47,000	△23.0
4 配 当 割 交 付 金	487,000	0.5	499,000	0.6	△12,000	△2.4
5 株式等譲渡所得割交付金	978,000	1.1	607,000	0.7	371,000	61.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	623,000	0.7	594,000	0.7	29,000	4.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,793,000	6.3	5,128,000	5.8	665,000	13.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	60	0.0	113,000	0.1	△112,940	△99.9
9 地 方 特 例 交 付 金	294,000	0.3	203,000	0.2	91,000	44.8
10 地 方 交 付 税	3,388,000	3.7	3,392,000	3.8	△4,000	△0.1
11 交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	13,000	0.0	△1,000	△7.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	31,079	0.0	319,929	0.4	△288,850	△90.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	917,559	1.0	899,066	1.0	18,493	2.1
14 国 庫 支 出 金	17,749,531	19.4	17,621,629	19.9	127,902	0.7
15 都 支 出 金	15,926,188	17.4	14,450,046	16.3	1,476,142	10.2
16 財 産 収 入	406,104	0.4	273,867	0.3	132,237	48.3
17 寄 附 金	10,702	0.0	18,202	0.0	△7,500	△41.2
18 繰 入 金	2,089,952	2.3	2,784,958	3.1	△695,006	△25.0
19 繰 越 金	500,000	0.6	500,000	0.6	0	0.0
20 諸 収 入	1,638,942	1.8	2,631,956	3.0	△993,014	△37.7
21 市 債	3,556,900	3.9	2,742,300	3.1	814,600	29.7
歳 入 合 計	91,578,000	100.0	88,694,083	100.0	2,883,917	3.3

※ 表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

2 一般会計予算・歳出

(単位：千円・%)

款	令和8年度		令和7年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 議会費	549,677	0.6	459,650	0.5	90,027	19.6
2 総務費	9,077,991	9.9	8,351,126	9.4	726,865	8.7
3 民生費	50,799,079	55.5	49,216,675	55.5	1,582,404	3.2
4 衛生費	6,518,357	7.1	6,130,825	6.9	387,532	6.3
5 労働費	11,448	0.0	12,138	0.0	△690	△5.7
6 農林費	87,091	0.1	110,893	0.1	△23,802	△21.5
7 商工費	259,398	0.3	242,482	0.3	16,916	7.0
8 土木費	5,794,909	6.3	6,277,772	7.1	△482,863	△7.7
9 消防費	2,952,329	3.2	2,728,709	3.1	223,620	8.2
10 教育費	11,029,297	12.1	10,496,256	11.8	533,041	5.1
11 公債費	4,407,542	4.8	4,581,417	5.2	△173,875	△3.8
12 諸支出金	10,882	0.0	6,140	0.0	4,742	77.2
13 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳出合計	91,578,000	100.0	88,694,083	100.0	2,883,917	3.3

※ 表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

【参考】市民1人当たり及び1世帯当たりの金額

項目	令和8年度	令和7年度
市民1人当たり	441,921円	430,042円
1世帯当たり	879,070円	861,007円
各年1月1日現在の人口	207,227人	206,245人
各年1月1日現在の世帯数	104,176世帯	103,012世帯

Ⅱ 事務事業の概要

II 事務事業の概要

1 議会費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
141	議員報酬等	299,166	302,835	△ 3,669	△ 1.2	0	299,166
141	職員人件費	105,321	102,790	2,531	2.5	0	105,321
141	議会活動費	14,531	12,399	2,132	17.2	0	14,531
143	事務局運営管理費	130,659	41,626	89,033	213.9	86,700	43,959

事業概要	所管課
議員報酬・期末手当の支給、議員共済会への事務費、負担金 ※議員定数 28人	議会事務局
一般職11人の人件費	職員課
議会活性化及び議会審議力強化のための事業費として、全国市議会議長会等が開催する研究研修等への参加や常任・特別委員会が実施する行政視察のほか、政務活動費による各会派の調査研究等の支援を行う。	議会事務局
議会情報の発信（議会報の発行、議事録・委員会会議記録をはじめとする各種情報のホームページや庁内LANへの掲載、本会議・委員会の映像配信など）、議事録・委員会記録の作成、各種情報の収集（新聞・書籍の購入など）、タブレット型端末を導入した議会運営、事務局の運営等を行う。	議会事務局

2 総務費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
145	特別職及び職員人件費	2,567,454	2,099,073	468,381	22.3	70,160	2,497,294
145	一般管理事務費	121,056	121,205	△ 149	△ 0.1	0	121,056
145	秘書関係費	10,431	8,285	2,146	25.9	0	10,431
147	表彰関係費	1,901	1,464	437	29.8	0	1,901
147	ふるさと納税事業費	4,655	2,741	1,914	69.8	0	4,655
149	田無庁舎等維持管理費	798,614	406,214	392,400	96.6	507,609	291,005
151	保谷庁舎管理事務費	24,108	23,736	372	1.6	27	24,081
151	保谷庁舎維持管理費	398,482	192,682	205,800	106.8	230,153	168,329
155	争訟関係費	4,524	4,525	△ 1	0.0	1	4,523
155	人事管理費	76,689	89,293	△ 12,604	△ 14.1	0	76,689
155	職員研修費	12,965	12,838	127	1.0	0	12,965
157	給与支給事務費	870	789	81	10.3	0	870
157	職員福利厚生費	35,615	35,040	575	1.6	0	35,615

事業概要	所管課
市長 1 人、副市長 2 人、一般職129人、再任用 2 人の人件費	職員課
田無庁舎等における庶務事務及び東京市町村総合事務組合の管理に関する事務を行う。	総務課
秘書、交際、金銭寄附及び市長会などに関する事務を行う。	秘書課
市政発展への貢献や善行、社会奉仕、人命救助などのほか、技能功労、産業振興に寄与された方々の表彰を行う。また、市政協力者に対して感謝状を贈呈する。	秘書課
ふるさと納税に関する事務を行う。	広報プロモーション課
田無庁舎等の施設維持管理を行う。	総務課
保谷庁舎における庶務事務等に関する事務を行う。	危機管理課 市民課
保谷庁舎の施設維持管理を行う。	危機管理課
訴訟に関する業務、行政不服審査に関する業務及び庁内業務を進めるに当たり、法律の見解を求める内容について顧問弁護士への相談を行うとともに、争訟に関し訴訟代理人等を依頼する。	総務課
一般職員及び会計年度任用職員の人事管理及び東京都市町村公平委員会負担金に関する事務を行う。	職員課
多様化する市民ニーズに対応できる、質の高い行政サービスを提供する人材育成を目指し、東京都市町村職員研修所等への派遣研修及び市の独自研修を実施する。	職員課
給与等の支払に係る事務を行う。	職員課
定期健康診断、各種検診、補助事業等、職員の福利厚生を行う。	職員課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
159	施設設計事務費	1,831	1,944	△ 113	△ 5.8	0	1,831
159	職員退職手当基金積立金	2	1	1	100.0	2	0
159	文書管理事務費	15,273	15,424	△ 151	△ 1.0	0	15,273
159	情報公開・個人情報保護費	6,160	6,095	65	1.1	75	6,085
161	広報プロモーション推進費	173,497	110,853	62,644	56.5	8,515	164,982
163	市民相談事業費	22,091	21,488	603	2.8	0	22,091
163	財政管理事務費	955	868	87	10.0	0	955
163	会計管理事務費	61,327	59,401	1,926	3.2	0	61,327
165	財産価格審議会費	197	197	0	0.0	0	197
165	契約及び検査事務費	345	366	△ 21	△ 5.7	0	345
165	財産管理事務費	11,895	24,315	△ 12,420	△ 51.1	0	11,895
167	庁用車維持管理費	26,396	25,074	1,322	5.3	0	26,396
167	代替店舗維持管理費	128,447	76,324	52,123	68.3	97,257	31,190

事業概要	所管課
市有建築物等の調査、設計及び工事監理並びに監督を行う。	建築営繕課
職員退職手当基金への積立金	職員課
総括的な文書の管理、議案の作成調整業務等を行うとともに、例規検索システム等のシステムの運用並びに文書の保存及び管理を行う。	総務課
個人情報保護・情報公開審査会の運営及び個人情報の保護、情報の公開に関して必要な業務を行う。また、個人情報保護審議会の運営に関して必要な業務を行う。	総務課
市政の概要を市民に広報する。また、市のプロモーションに関する事務を行う。	広報プロモーション課
市民対象の一般的・専門的な各種相談業務を行う。	市民課
予算編成、予算の執行管理及び財務状況の公表などを行う。	財政課
会計管理事務として、公金の収納・支払に関する業務を行う。	会計課
市の公有財産の処分並びに財産の取得及び賃借に関し、適正な価格及び料金を評定する財産価格審議会の運営を行う。	公共施設マネジメント課
工事請負、物品購入等の契約及び検査などを行う。	契約課
市有財産の管理を行う。	公共施設マネジメント課
庁用車の管理を行う。	総務課 危機管理課
代替店舗の維持管理を行う。 施設名：イングリビル、スカイビル、アングルビル	総務課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
169	企画調整事務費	125,803	119,095	6,708	5.6	1,264	124,539
171	行政管理関係事務費	12,178	10,471	1,707	16.3	0	12,178
171	いこいな活動費	890	961	△ 71	△ 7.4	890	0
171	公共施設等マネジメント 推進事務費	578	18,906	△ 18,328	△ 96.9	0	578
171	駅前情報発信プロジェクト 事業費	1,742	2,683	△ 941	△ 35.1	0	1,742
173	まちづくり整備基金積立 金	204,962	19,485	185,477	951.9	204,962	0
173	振興基金積立金	26	23	3	13.0	26	0
173	庁舎整備基金積立金	55,562	1,350	54,212	4,015.7	55,562	0
173	出張所運営管理費	27,686	26,942	744	2.8	5,854	21,832
175	電子計算組織運営管理費	4,944	1,383	3,561	257.5	0	4,944
175	情報システム運営管理事 業費	566,439	991,761	△ 425,322	△ 42.9	0	566,439
175	地域情報システム整備事 業費	25,570	32,629	△ 7,059	△ 21.6	0	25,570
177	LGWAN・標準準拠シ ステム等整備事業費	901,667	1,054,168	△ 152,501	△ 14.5	57,884	843,783

事業概要	所管課
事務事業の総合調整や特命事項の調査研究などを行う。	企画政策課
行財政改革大綱の進行管理、行政評価制度の実施及び効果の検証を行う。行財政改革推進委員会及び使用料等審議会の運営を行う。	企画政策課
「いこいな」のイベント参加などを通じて、「いこいな」に愛着をもってもらうことにより、地域への愛着心の醸成や地域振興を図る。	企画政策課
公共施設のマネジメント、公有財産の活用、管理、施設に係る公民連携事業の調整を行う。	公共施設マネジメント課
駅前情報発信拠点等において、まちの魅力の共有・共感を醸成するための情報発信等を行うほか、Wi-Fi環境の運用を行う。	企画政策課
まちづくり整備基金への積立金	公共施設マネジメント課
振興基金への積立金	企画政策課
庁舎整備基金への積立金	企画政策課
市税等の収納、各種法令等に基づく届出の処理及び各種証明書等の交付を行うため、出張所の維持管理を行う。 施設名：柳橋出張所、ひばりヶ丘駅前出張所	市民課
電算室設備の維持管理等、電子計算組織の適正な運営管理を行う。	情報システム課
庁内ネットワーク及び業務用パソコン、並びに、システムの運営管理を行う。	情報システム課
地域情報システム（公共施設予約サービス、電子申請・電子調達システム等のインターネットなどを利用したシステム）を円滑に運営管理し、利便性及びサービスの向上を図る。	情報システム課
L GWAN（総合行政ネットワークシステム）の基盤整備及び維持管理、並びに、標準準拠システムの構築運用、ガバメントクラウドの運用管理を行う。	情報システム課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
177	生活文化事務費	27,472	23,766	3,706	15.6	91	27,381
179	文化・芸術振興事業費	5,105	3,396	1,709	50.3	4,847	258
179	多摩六都文化事業費	1,670	1,629	41	2.5	835	835
181	市民文化祭運営費	4,149	4,260	△ 111	△ 2.6	0	4,149
181	都市間交流事務費	60	60	0	0.0	0	60
181	多文化共生推進事業費	6,518	10,263	△ 3,745	△ 36.5	3,171	3,347
181	協働推進事業費	26,151	22,029	4,122	18.7	0	26,151
183	平和事業関係費	4,385	4,430	△ 45	△ 1.0	3,666	719
183	男女平等推進施策事業費	30,160	29,175	985	3.4	6,304	23,856
185	地域コミュニティ推進事業費	5,624	8,215	△ 2,591	△ 31.5	0	5,624
185	文化芸術振興基金積立金	1,745	1,609	136	8.5	1,745	0
187	市民交流施設運営管理費	81,689	78,780	2,909	3.7	48	81,641
187	市民交流施設維持管理費	101,942	88,642	13,300	15.0	54,508	47,434

事業概要	所管課
担当課内の庶務事務及び市民まつり、伝統文化等継承事業に対する補助金に関する事務を行う。また、「人権の花」運動等の人権啓発活動に関する取組を行う。	文化振興課 協働コミュニティ課
文化芸術振興計画に基づき、文化芸術の振興に関する事務を実施する。	文化振興課
圏域（西東京市、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市）内の市民を対象に受講生を募り、ワークショップ等を実施する。	文化振興課
市民主体の実行委員会と市の共催により日頃の文化活動の成果を発表し、市民の文化活動の向上を推進する。	文化振興課
姉妹都市・友好都市（下郷町、北杜市、勝浦市）との交流を推進する。	文化振興課
多文化共生推進事業（多文化共生センターの運営、多文化共生事業等）により、地域における多文化共生の実現を推進する。	文化振興課
協働基本方針の推進、多様な主体との協働のまちづくりの推進、市民協働推進センターの運営、市民協働企画提案事業の実施を行う。	協働コミュニティ課
市民の参加と協力のもと、市民とともに平和事業を実施する。「西東京市平和の日」事業のほか、平和大使事業、平和映画会、非核・平和パネル展、ピースウォーク、非核・平和学習会、子ども・若者を対象とした市民ワークショップ等を実施する。	協働コミュニティ課
男女平等参画推進施策の推進等を審議する機関として男女平等参画推進委員会を設置するほか、男女平等推進センターの企画運営委員会を設置する。また、女性相談の実施や男女平等に関する各種施策を推進するために、情報の発信・収集、情報誌の発行、イベント開催等を実施する。	協働コミュニティ課
地域コミュニティ施策の推進のため地域協力ネットワークを活用する。自治会・町内会等の活動支援のため、加入促進、啓発、補助金交付を引き続き実施する。	協働コミュニティ課
文化芸術振興基金への積立金	文化振興課
人と人とのふれあいを尊重し、豊かな地域社会づくりの発展に寄与するため、地域社会の活動拠点として設置された市民交流施設の運営管理を行う。	協働コミュニティ課
人と人とのふれあいを尊重し、豊かな地域社会づくりの発展に寄与するため、地域社会の活動拠点として設置された市民交流施設の維持管理を行う。 施設名等：地域型交流施設8施設、一般型交流施設（その他の施設を含む）15施設	協働コミュニティ課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
189	保谷こもれびホール運営 管理費	173,864	174,500	△ 636	△ 0.4	1,741	172,123
189	保谷こもれびホール維持 管理費	3,030	27,035	△ 24,005	△ 88.8	0	3,030
189	コール田無運営管理費	27,066	25,243	1,823	7.2	8,726	18,340
191	コール田無維持管理費	184,758	81,049	103,709	128.0	118,777	65,981
193	アスタ市民ホール運営管 理費	7,547	7,431	116	1.6	0	7,547
193	西東京市民文化プラザ運 営管理費	65,977	65,977	0	0.0	0	65,977
193	危機管理関係事務費	125	2,262	△ 2,137	△ 94.5	0	125
193	防犯関係事務費	13,611	12,739	872	6.8	4,101	9,510
195	防犯対策事業費	29,499	72,914	△ 43,415	△ 59.5	10,800	18,699
195	一般管理事務費	1,063	3,911	△ 2,848	△ 72.8	0	1,063
195	固定資産評価審査委員会 費	294	406	△ 112	△ 27.6	0	294
197	職員人件費	370,070	359,945	10,125	2.8	183,371	186,699
197	個人市民税賦課事務費	80,760	69,504	11,256	16.2	40,503	40,257

事業概要	所管課
市民の文化芸術活動の振興を図り、地域文化の創造と発展に寄与するため設置された保谷こもれびホールの運営管理を指定管理者制度により行う。	文化振興課
市民の文化芸術活動の振興を図り、地域文化の創造と発展に寄与するため設置された保谷こもれびホールの維持管理を指定管理者と協議の上計画的に実施する。	文化振興課
魅力あるまちづくりを推進するため、市民及び近隣市の人々との広域的な交流とふれあいの場を提供するコール田無の運営管理を行う。	文化振興課
魅力あるまちづくりを推進するため、市民及び近隣市の人々との広域的な交流とふれあいの場を提供するコール田無の維持管理を行う。	文化振興課
日本中央競馬会が設置する施設に関し、その施設を使用しない日に当該施設を市民利用に供するため、多目的に利用できる施設として設置されたアスタ市民ホールの運営管理を行う。	文化振興課
地域に親しまれ、心に潤いと豊かさをもたらす場の創出を目指し、市民の文化芸術活動を支える環境づくりのため設置された西東京市民文化プラザの運営管理を指定管理者制度により行う。	文化振興課
危機管理体制に関わる仕組みの構築や研修・訓練等を行い、危機管理意識を醸成する。	危機管理課
市民等の防犯意識の高揚、防犯に関する情報の収集及び提供、市民等の自主的な活動に対する支援、公共施設の防犯のための環境の整備、関係行政機関及び市民等との連携を行う。	危機管理課
安全安心なまちづくりの推進として、住まいの防犯機器の設置に伴う費用の一部を助成することで、犯罪の未然防止を促進する。	危機管理課
課内の庶務事務を行う。	市民税課
固定資産評価審査委員会の運営に必要な委員等報酬、固定資産評価に係る研修費用のほか、審査の申出に係る事務経費等を計上し、納税者からの審査の申出を受け、固定資産評価額について審査する。	総務課
一般職41人の人件費	職員課
個人の市民税賦課に関する事務を行う。	市民税課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
199	資産税賦課事務費	69,074	87,954	△ 18,880	△ 21.5	4,299	64,775
199	諸税賦課事務費	11,513	4,670	6,843	146.5	1	11,512
201	職員人件費	207,792	192,717	15,075	7.8	108,995	98,797
201	収納事務費	70,616	84,387	△ 13,771	△ 16.3	14,831	55,785
203	還付金・還付加算金	100,000	90,000	10,000	11.1	32,753	67,247
203	職員人件費	395,521	391,620	3,901	1.0	4,920	390,601
203	戸籍住民基本台帳事務費	275,472	239,157	36,315	15.2	209,015	66,457
205	印鑑登録事務費	853	1,264	△ 411	△ 32.5	0	853
205	住居表示関係費	772	736	36	4.9	1	771
205	職員人件費	45,695	43,694	2,001	4.6	0	45,695
207	選挙管理委員会費	6,344	6,380	△ 36	△ 0.6	55	6,289
207	選挙啓発事業費	408	433	△ 25	△ 5.8	0	408
209	市議会議員選挙執行費	109,058	0	109,058	皆増	0	109,058

事業概要	所管課
固定資産税・都市計画税に係る評価及び賦課等に関する事務を行う。	資産税課
軽自動車税及び法人市民税等の賦課に関する事務を行う。	市民税課
一般職24人の人件費	職員課
市税等の徴収及び収納管理に関する事務を行う。	納税課
税額変更等に伴う還付金・還付加算金等の執行を行う。	納税課
一般職45人、再任用2人の人件費	職員課
戸籍、住民基本台帳についての各種届出、記載、証明書発行等に関する事務を行うほか、マイナンバーカードに関する事務を行う。	市民課
印鑑登録についての各種届出、登録、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課
住居表示についての届出、台帳記載等、街区表示板等の修繕管理を行う。	市民課
一般職4人、再任用1人の人件費	職員課
選挙管理委員会に関する事務を行う。	選挙管理委員会事務局
明るい選挙推進委員会の話しあい活動、明るい選挙啓発講演会、児童・生徒から出展された明るい選挙啓発ポスターの模擬投票などを通じ、選挙啓発を行う。	選挙管理委員会事務局
令和9年1月20日任期満了による市議会議員選挙を執行する。	選挙管理委員会事務局

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
211	職員人件費	28,272	39,927	△ 11,655	△ 29.2	0	28,272
211	統計調査事務費	39	6,812	△ 6,773	△ 99.4	0	39
211	統計調査員確保対策事業費	36	36	0	0.0	36	0
211	経済センサス調査区管理費	3	3	0	0.0	3	0
211	学校基本調査費	29	29	0	0.0	29	0
211	令和8年経済センサスー活動調査費	8,430	0	8,430	皆増	8,430	0
213	特別職及び職員人件費	57,144	54,243	2,901	5.3	0	57,144
213	監査委員費	2,759	2,879	△ 120	△ 4.2	0	2,759

事業概要	所管課
一般職 3 人の人件費	職員課
「統計にしとくきょう」の発行、統計主管課会議・ブロック会議などでの連絡調整により情報を共有し、統計調査事務全般を行う。	総務課
各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査員を確保し、その資質の向上を図ることを目的として、調査員研修を行う。	総務課
経済センサスにおいて設定した調査区を今後の調査区として管理し、必要な修正を行う。また、調査区が変更になった事業所および登記簿等の行政記録から追加された事業所について、「調査区台帳」を用いた効率的な調査区同定を行う。	総務課
学校に関する基本的事項を調査するため、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務課
全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、各種統計調査を行う際の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的に、調査員の推薦、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務課
常勤の監査委員 1 人、一般職 4 人の人件費	職員課
法令により定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務について監査等を実施する。	監査委員事務局

3 民生費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
217	職員人件費	911,651	860,277	51,374	6.0	81,567	830,084
217	一般管理事務費	1,015	1,066	△ 51	△ 4.8	115	900
217	民生・児童委員費	22,285	21,657	628	2.9	20,899	1,386
219	社会福祉協力委員活動費	17,460	17,460	0	0.0	0	17,460
219	更生保護活動事業費	3,984	4,227	△ 243	△ 5.7	0	3,984
219	保健福祉審議会費	328	324	4	1.2	0	328
219	地域福祉計画策定普及推進事務費	109	188	△ 79	△ 42.0	0	109
219	地域福祉コーディネーター事業費	78,756	75,202	3,554	4.7	23,250	55,506
219	社会福祉法人指導検査等事務費	3,837	3,685	152	4.1	0	3,837
221	地域社会福祉協議会事業費	200,801	201,283	△ 482	△ 0.2	3,400	197,401
221	シルバー人材センター関係費	45,179	43,045	2,134	5.0	12,495	32,684
221	福祉サービス第三者評価実施事業費	6,655	6,515	140	2.1	5,082	1,573
221	生活つなぎ資金貸付関係費	3,066	5,401	△ 2,335	△ 43.2	1,340	1,726

事業概要	所管課
一般職100人、再任用2人の人件費	職員課
担当部内・課内の庶務事務、関係団体への補助金を交付する。	地域共生課
民生委員・児童委員の活動費の支出、民生・児童委員協議会に対する補助金を交付するほか、民生委員・児童委員の活動の支援を行う。	地域共生課
社会福祉協力委員に対して報酬を支払う。	地域共生課
北多摩北地区保護司会西東京分区に対して補助金を交付するほか、保護司の活動を支援する。	地域共生課
高齢者福祉・障害者福祉・介護保険・保健等の施策の推進に関する基本的事項等を調査及び審議し、答申することを目的として設置された審議会を運営する。	地域共生課
市民や学識経験者を含めた委員会が、地域福祉計画の普及推進・進行管理を行う。	地域共生課
地域福祉計画に基づいて実施する「ほっとするまちネットワークシステム」の中心的な役割を担う地域福祉コーディネーター事業及び重層的支援体制整備事業内の多機関協働事業等を実施する。	地域共生課
市が所轄庁となる社会福祉法人の設立認可及び指導検査、社会福祉施設等の指導検査等その他必要な事務を行う。	地域共生課
社会福祉法人西東京市社会福祉協議会が行う社会福祉を目的とする事業に対し、市がその事業費等の一部を補助することにより、住民参加による地域福祉活動の充実を図り、円滑な運営を推進する。	地域共生課
地域の高齢者が、長年培った知識や経験を生かし、自主的に連携しながら活動する場所を提供している公益社団法人西東京市シルバー人材センターに補助金を交付することにより、高齢者の就業促進や、生きがいの充実、健康維持、フレイル予防、社会貢献等のための事業の担い手として支援を行う。	地域共生課
市及び民間事業者が提供する福祉サービスについて、利用者でも、事業者でもない第三者が一定の基準に基づき客観的に評価し、広く市民（利用者）に公表する「福祉サービス第三者評価制度」を受審する事業者に対し、補助金を交付する。	地域共生課
急を要する事情のため一時的に生活資金の必要が生じ生活が困難な市民に対し、生活つなぎ資金を貸し付けることにより、市民の生活の安定を図り、住民福祉の向上に資する。	地域共生課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
223	旧軍人及び遺族援護事務費	249	274	△ 25	△ 9.1	122	127
223	行旅病人・死亡人等及び無縁墓地費	5,724	3,046	2,678	87.9	5,505	219
223	中国残留邦人等支援給付事業費	41,817	48,428	△ 6,611	△ 13.7	31,725	10,092
225	権利擁護センター事業費	41,686	38,814	2,872	7.4	18,243	23,443
225	受験生チャレンジ支援貸付事業費	9,409	9,409	0	0.0	9,409	0
225	生活困窮者自立支援事業費	69,972	65,007	4,965	7.6	41,608	28,364
229	福祉関係分庁舎維持管理費	38,283	5,152	33,131	643.1	32,655	5,628
229	健康保険被保険者事業費	2	2	0	0.0	1	1
229	国民健康保険特別会計繰出金	2,854,081	3,013,763	△ 159,682	△ 5.3	525,022	2,329,059
231	国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金繰出金	43	18	25	138.9	43	0
231	地域福祉基金積立金	9,707	7,154	2,553	35.7	9,707	0
231	一般管理事務費	2,299	2,331	△ 32	△ 1.4	2	2,297
231	身体障害者手帳交付事務費	355	402	△ 47	△ 11.7	0	355

事業概要	所管課
旧軍人及び戦傷病者・戦没者遺族に対して支給される各種援護に関する相談及び請求書等の東京都への進達に係る事務を行う。	地域共生課
行旅病人の救護及び身寄りのない死亡人の葬儀等を執行する。	生活福祉課
中国残留邦人等及び特定配偶者の生活の安定のため、家庭経済及び日常生活に対する支援を行う。	生活福祉課
判断能力が不十分な人に対して成年後見制度の利用支援、市長申立て、後見人報酬助成を行うほか、保健福祉サービスに係る解決困難な苦情の調整等を行う。	地域共生課
学習塾などの費用や受験費用に対する貸付事業の受付業務を行う。	地域共生課
現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対し、必要な支援を行う。 ※自立相談支援事業、住居確保給付金事業、ひきこもり支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業	地域共生課
福祉関係団体が使用している分庁舎の維持管理を行う。	障害福祉課
関東信越厚生局と全国健康保険協会から委託を受けて、日雇健康保険の保険証等の事務全般を受付処理し、月に1回報告する。	保険年金課
国民健康保険特別会計への繰出金	保険年金課
国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金への繰出金	保険年金課
地域福祉基金への積立金	地域共生課
課内の庶務事務を行う。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
231	心身障害者扶養共済等施行事務費	1	2	△ 1	△ 50.0	1	0
231	心身障害者福祉手当支給事業費	396,279	398,048	△ 1,769	△ 0.4	294,624	101,655
233	特別障害者手当等支給事業費	131,016	133,449	△ 2,433	△ 1.8	97,404	33,612
233	重度心身障害者手当事務費	98	98	0	0.0	98	0
233	難病者福祉手当支給事業費	104,808	102,576	2,232	2.2	0	104,808
233	心身障害者医療助成事務費	487	509	△ 22	△ 4.3	487	0
235	自立支援サービス関係事務費	47,724	58,417	△ 10,693	△ 18.3	0	47,724
235	障害支援区分認定審査会費	2,515	2,829	△ 314	△ 11.1	0	2,515
235	障害支援区分認定調査等費	3,020	3,142	△ 122	△ 3.9	0	3,020
237	地域自立支援協議会費	365	297	68	22.9	0	365
237	自立支援介護給付・訓練等給付費	6,090,613	5,855,482	235,131	4.0	4,822,626	1,267,987
237	自立支援（更生）医療費	273,316	241,538	31,778	13.2	204,885	68,431
237	身体障害者（児）補装具給付事業費	40,210	39,316	894	2.3	29,983	10,227

事業概要	所管課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
都制度該当者に対し、月額15,500円を支給する。市制度該当者に対し、月額6,500円又は5,500円を支給する。	障害福祉課
国制度該当者に対し、特別障害者手当月額30,450円、障害児福祉手当月額16,560円、経過的福祉手当月額16,560円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
市制度該当者に対し、月額5,500円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
障害者総合支援法（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に係る事務を行う。	障害福祉課
認定調査結果及び医師意見書の内容に基づき、障害支援区分の審査及び判定を行うことを目的として設置している障害支援区分認定審査会を運営する。	障害福祉課
障害支援区分認定調査等に係る事務（主治医への意見書作成依頼等）を行う。	障害福祉課
市内の相談支援体制や障害者計画に関すること及び障害者差別解消支援地域協議会等に関する検討等のため地域自立支援協議会の運営を行う。部会として、相談支援部会、その他必要に応じて適宜設置している。	障害福祉課
自立支援給付を実施する。 ※ホームヘルプサービス介護給付費、短期入所サービス介護給付費、生活介護サービス介護給付費、高額障害福祉サービス費、施設給付費、グループホーム等給付費等	障害福祉課
国制度対象者に対し、医療費を給付する。	障害福祉課
国制度対象者が補装具を購入又は修理する際の費用を支給する。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
239	自立支援（育成）医療費	239	239	0	0.0	150	89
239	地域生活支援事業費	438,596	405,399	33,197	8.2	148,691	289,905
243	相談支援関係事業費	13,376	17,488	△ 4,112	△ 23.5	5,550	7,826
243	重度脳性麻痺者介護人派遣事業費	947	950	△ 3	△ 0.3	945	2
243	心身障害者（児）施設緊急一時保護事業費	1,392	1,458	△ 66	△ 4.5	740	652
245	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業費	5,923	6,570	△ 647	△ 9.8	2,548	3,375
245	重度身体障害者救急代理通報等システム事業費	256	324	△ 68	△ 21.0	88	168
245	身体障害者用電話貸与事業費	416	497	△ 81	△ 16.3	0	416
245	心身障害者自動車燃料費助成事業費	34,855	34,947	△ 92	△ 0.3	2,000	32,855
245	心身障害者タクシー料金助成事業費	52,611	53,078	△ 467	△ 0.9	3,000	49,611
247	ハンディキャブ運行事業費	27,483	26,651	832	3.1	12,160	15,323
247	障害者虐待防止事業費	102	123	△ 21	△ 17.1	75	27
247	精神保健福祉手帳交付等事務費	1,717	1,612	105	6.5	1,717	0

事業概要	所管課
身体に障害があり、手術などにより確実に治療効果が認められる児童であり、親権者又は未成年後見人が市内に住所を有する18歳未満の児童に対し必要な医療の支援を行う。	子ども家庭課
地域生活支援事業を実施する。 ※意思疎通支援、日常生活用具給付等、移動支援、地域活動支援センター、在宅重度心身障害者（児）入浴サービス、日中一時支援、障害者スポーツ支援、心身障害者自動車運転教習費補助、身体障害者用自動車改造費助成	障害福祉課
基幹型相談支援センターが障害者のライフステージを通じて切れ目のない総合的な相談業務を行う。相談支援事業者で対応できない個別事例対応及び、地域の相談支援の中核的な役割（人材育成研修、ネットワーク構築、権利擁護、虐待対応）を行う。	障害福祉課
都制度対象者に対し、介護人を派遣する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、一時的保護を実施する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、住宅の中規模改修又は屋内移動設備設置の費用を給付する。	障害福祉課
重度身体障害者が家庭内で病気や事故等の緊急事態に陥ったときに、無線発報器等を用いて事業者等に通報することにより、現場派遣員を速やかに派遣して救急隊等の指示に従った対応措置等の必要な措置を行い、当該重度身体障害者の救援等を行う。	障害福祉課
市制度対象者に対し、電話料等助成を実施する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、日常生活のために運転する自動車の燃料費の一部を助成する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、タクシー料金の一部を助成する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、ハンディキャブ車（けやき号）を運行する。	障害福祉課
虐待を受けた障害者の保護、関係機関との調整、虐待防止の啓発等のほか、必要な事務を行う。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
247	地域福祉団体等振興事業費	7,511	7,513	△ 2	0.0	2,002	5,509
247	難病医療費等助成事務費	143	142	1	0.7	143	0
247	有償ボランティア輸送運営協議会費	47	51	△ 4	△ 7.8	0	47
249	普及啓発・地域交流事業費	3,858	3,809	49	1.3	830	3,028
249	障害者グループホーム等防火設備整備助成事業費	439	564	△ 125	△ 22.2	217	222
249	日中活動系サービス推進事業費	193,829	190,712	3,117	1.6	193,822	7
249	中等度難聴児発達支援事業費	1,639	871	768	88.2	817	822
249	同行援護従業者養成研修事業費	930	927	3	0.3	456	474
251	家具等転倒防止器具取付け等事業費	21	20	1	5.0	0	21
251	障害者(児)施設防犯緊急対策事業費	5,800	2,790	3,010	107.9	2,899	2,901
251	重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業費	2,881	2,659	222	8.3	1,437	1,444
251	地域生活支援拠点等事業費	9,261	9,261	0	0.0	4,630	4,631
251	障害者計画等策定事務費	5,684	9,582	△ 3,898	△ 40.7	0	5,684

事業概要	所管課
市内で活動する福祉団体等に対し、その団体等が行う地域福祉推進事業に要する経費の一部を補助する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
社会福祉法人、特定非営利活動法人等による福祉ボランティア輸送としての有償運送を行うに当たって、安全の確保及び乗客の利便の確保に係る方策について、協議することを目的として設置している有償ボランティア輸送運営協議会の運営を行う。	障害福祉課
障害者週間のイベント、ヘルプカード・ヘルプマークの普及、差別解消法に関する体制の整備等、障害者理解を推進するための事業を行う。	障害福祉課
地域を交えた防災訓練を開催し、又は防災に関する講習会等へ参加するグループホームに対し補助を行う。	障害福祉課
日中活動系サービスを提供する事業所に対し、事業運営にかかる費用の一部や、事業の第三者評価の受審にかかる費用を補助することにより、提供サービスの質の向上やサービス利用者の福祉の向上を図る。	障害福祉課
身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。	障害福祉課
視覚障害者を対象とした同行援護のガイドヘルパー従業者を養成するため、同行援護従業者養成研修を実施する。	障害福祉課
心身障害者世帯に家具等の転倒防止器具を支給し取付け、または器具の取付けのみを行うことにより、住宅内の家具の転倒防止を促進する。 対象：身体障害者手帳4級以上又は愛の手帳4度以上の者のみで構成される世帯 支給回数等：1回のみで5箇所まで	障害福祉課
障害者総合支援法に基づき運営する障害福祉サービス事業所、福祉ホーム等、児童福祉法に基づき運営する児童発達支援センター等及び重度身体障害者グループホーム事業の防犯対策を強化する工事に対し補助を行う。	障害福祉課
在宅生活を送る医療的ケアの必要な重症心身障害児、重症心身障害者及び医療的ケア児に対し、訪問看護師が自宅に出向き、一定時間、家族の代わりに見守りを行うことで、家族の一時休息（レスパイト）やリフレッシュを図る。	障害福祉課
今後の障害児者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、地域で障害児者やその家族が安心して生活することができるために、居住支援のための機能（①相談、②緊急時の受け入れ・対応、③体験の機会・場、④専門的人材の確保・育成、⑤地域の体制づくり）を地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障害児者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。	障害福祉課
障害福祉計画・障害児福祉計画（令和9年度～令和11年度）の策定に関する事務を行う。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
251	一般管理事務費	3,711	4,912	△ 1,201	△ 24.5	0	3,711
253	敬老金贈呈事業費	16,525	16,434	91	0.6	0	16,525
253	高齢者入浴券支給事業費	2,622	3,056	△ 434	△ 14.2	0	2,622
253	高齢者見守り配食サービス事業費	67,442	83,735	△ 16,293	△ 19.5	50,019	17,423
253	寝具乾燥事業費	382	633	△ 251	△ 39.7	37	345
255	認知症及びねたきり高齢者等紙おむつ給付事業費	106,346	99,400	6,946	7.0	14,371	91,975
255	ねたきり高齢者理・美容券交付事業費	2,460	2,427	33	1.4	208	2,252
255	高齢者福祉電話貸与事業費	669	825	△ 156	△ 18.9	35	634
255	高齢者救急代理通報事業費	3,887	4,498	△ 611	△ 13.6	1,321	2,566
255	高齢者入浴サービス事業費	837	837	0	0.0	418	419
257	高齢者緊急短期入所事業費	20,093	20,096	△ 3	0.0	10,384	9,709
257	高齢者いきいきミニデイ事業費	5,956	6,138	△ 182	△ 3.0	2,977	2,979
257	自立支援住宅改修費給付事業費	501	501	0	0.0	280	221

事業概要	所管課
課内の庶務事務を行う。	高齢者支援課
高齢者に対し、「敬老の日」の行事の一環として、敬老と長寿を祝うため、敬老金等を贈呈する。	高齢者支援課
入浴設備を有しない一人暮らし又は高齢者のみの世帯の高齢者に対し、入浴券を支給して健康保持と保健衛生の向上を図る。	高齢者支援課
市内に住所を有する一人暮らし等の高齢者であって、見守り配食サービスの利用が必要であると認められた方に対して、自宅を訪問して栄養バランスのとれた昼食を直接手渡しで届けることにより、高齢者の孤独感の解消とともに、健康の保持と安否の確認を行う。	高齢者支援課
ねたきり高齢者等の寝具乾燥等を行うことにより、保健衛生の向上及び健康保持を図る。	高齢者支援課
身体上又は精神上の障害のために日常生活に著しい支障のある認知症及びねたきりの高齢者等に対し、紙おむつを給付することにより、福祉の増進を図る。なお、入院されている方の経済的な負担軽減も図る。	高齢者支援課
在宅のねたきり高齢者に対し理・美容券を交付することにより、保健衛生の向上及び福祉の増進を図る。	高齢者支援課
一人暮らし高齢者等に福祉電話を貸与及び電話料を助成することにより、孤独感を解消する。	高齢者支援課
高齢の一人暮らし又は夫婦等の世帯が家庭内で緊急の事態に陥ったとき若しくは家庭内での火災による緊急事態に備え、無線発報器等を貸与又は給付することにより在宅高齢者の生活の安全を確保する。	高齢者支援課
市内に住所を有する65歳以上で介護保険法に基づく通所介護による入浴及び訪問入浴による入浴が困難な状態にある高齢者に対して、単独の通所入浴サービスを提供することにより、当該高齢者及びその家族等の保健衛生並びに福祉の向上を図る。	高齢者支援課
緊急に施設入所が必要とされる高齢者を保護又は一時的に預かることにより、高齢者又は家族の福祉の向上を図る。	高齢者支援課
ミニデイ協力者の活動により、一人暮らし高齢者等に趣味・レクリエーション・学習等の生きがいの場を提供し、孤独感の解消や心身機能の維持向上を図るとともに、社会とのつながりを深め、高齢者福祉の増進を図る。	高齢者支援課
高齢者のいる世帯に対し、その者の居住する住宅改修に対して助成することにより、自立生活を支援し、もって居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
257	高齢者住宅改造費給付事業費	12,831	17,003	△ 4,172	△ 24.5	7,032	5,799
257	高齢者等外出支援サービス事業費	1,772	1,649	123	7.5	0	1,772
257	高齢者福祉手技治療割引券支給事業費	11,311	11,591	△ 280	△ 2.4	0	11,311
259	介護人材確保対策事業費	12,044	2,260	9,784	432.9	11,327	717
259	シルバーピア事業費	30,393	26,663	3,730	14.0	4,844	25,549
259	高齢者生きがい推進事業費	74,733	70,318	4,415	6.3	24,870	49,863
259	老人クラブ等助成事業費	10,013	10,947	△ 934	△ 8.5	4,903	5,110
261	通所介護サービス等事業費	137,249	143,758	△ 6,509	△ 4.5	72,482	64,767
261	老人保護施設等措置事業費	32,548	35,600	△ 3,052	△ 8.6	7,959	24,589
263	介護保険利用者負担軽減事業費	1,676	1,364	312	22.9	884	792
263	家具等転倒防止器具取付け等事業費	443	506	△ 63	△ 12.5	221	222
263	地域包括ケアシステム推進協議会運営事業費	1,044	1,275	△ 231	△ 18.1	520	524
263	在宅療養後方支援病床確保事業費	3,132	3,108	24	0.8	1,566	1,566

事業概要	所管課
高齢者のいる世帯に対し、その居住環境を高めるため、その者の居住する住宅の改造費の給付を行うことにより、もって居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課
心身に障害等を有するため一般の交通機関では外出が困難な高齢者に対し、介護予防、健康づくり、生きがいつくり等を推進する観点から、介助員を配置した福祉車両等を用いて外出の支援を行うことにより、高齢者等の日常生活の利便を確保し、生活圏の拡大を図る。	高齢者支援課
はり・きゅう・あん摩マッサージ等の施術費の一部を市が助成し、施術を受ける方の負担軽減をし、高齢者の健康増進を図る。	高齢者支援課
西東京市版地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保・育成のため、介護職員初任者研修等の受講料の経費補助等を行う。	高齢者支援課
市内のシルバーピアに入居している高齢者の自立した安全かつ快適な生活を確保するため、安否の確認や緊急時の対応等を行い、日常生活を援助する生活協力員を設置する。	高齢者支援課
高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢期の生活を豊かなものとするとともに、生き生きとした高齢者社会の実現を目指すための事業を実施する。	高齢者支援課
老人クラブ及び老人クラブ連合会の育成と地域高齢者福祉の増進に寄与するために、老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営経費の一部を補助する。	高齢者支援課
要支援・要介護状態にある高齢者に対し、通所介護事業を提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びにその家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。	高齢者支援課
身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホーム等に措置入所等させることにより、生活の安定を図る。	高齢者支援課
社会福祉法人等による介護保険サービスを利用する生計困難者に対し、介護保険サービス利用者負担額の一部を補助することで、負担の軽減を図る。	高齢者支援課
高齢者世帯に家具等の転倒防止器具を支給して取付け、または器具の取付けのみを行うことにより、住宅内の家具の転倒防止を促進し、震災時における人的被害を抑制する。	高齢者支援課
保健・福祉・医療の多職種等が参加する地域包括ケアシステム推進協議会の運営に関する事務を行う。	高齢者支援課
在宅療養者が一時的に入院が必要になった時のために、市内病院に病床（5床）を確保する事業の運営を行う。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
265	フレイル予防事業費	13,382	8,628	4,754	55.1	10,134	3,248
265	認知症検診推進事業費	26,481	30,472	△ 3,991	△ 13.1	26,481	0
265	包括的支援事業費	304,741	305,592	△ 851	△ 0.3	249,964	54,777
267	地域介護予防活動支援事業費	7,741	6,306	1,435	22.8	6,774	967
267	生活支援体制整備事業費	42,940	38,877	4,063	10.5	34,675	8,265
269	社会参加マッチング事業費	8,646	9,990	△ 1,344	△ 13.5	8,646	0
269	介護保険特別会計繰出金	3,048,894	2,924,835	124,059	4.2	132,837	2,916,057
269	認知症のある人の社会参加推進事業費	5,264	5,007	257	5.1	5,264	0
269	介護給付適正化事業費	16,617	15,015	1,602	10.7	15,383	1,234
269	高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業費	6,261	0	6,261	皆増	3,129	3,132
271	24時間診療体制推進事業費	6,914	0	6,914	皆増	6,914	0
271	後期高齢者医療特別会計繰出金	2,837,579	2,657,087	180,492	6.8	406,989	2,430,590
271	国民年金事務費	7,367	6,410	957	14.9	7,367	0

事業概要	所管課
介護の一步手前の虚弱状態を確認できるプログラム等の開催、プログラムを運営するフレイルサポーターの養成を行う。併せてフレイル予防を目的とした事業を実施する。	高齢者支援課
認知症に関する正しい知識の普及啓発を進め、認知症検診を推進することにより、認知症の早期診断・対応を促進する。	高齢者支援課
地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括支援センターの運営（総合相談支援、権利擁護、包括的継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント等）を行う。	高齢者支援課
高齢者が身近な場所で集える居場所づくりの推進やボランティア活動の推進など、住民主体の介護予防活動への支援などを行う。	高齢者支援課
地域の住民や各種団体などの様々な人々が連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的に、協議体や生活支援コーディネーターの活動により、高齢者を支える地域づくりを進める。	高齢者支援課
高齢者の社会参加を促進し、もってフレイル予防を推進するため、活動を希望する高齢者とボランティアや地域活動などの担い手を求めている団体等を結びつける。	高齢者支援課
介護保険特別会計への繰出金	高齢者支援課
認知症のある人が地域の一員として役割を持てるよう、社会参加の機会創出に取り組む。	高齢者支援課
給付適正化主要3事業のうち、介護保険住宅改修及び福祉用具貸与・購入の点検と、ケアプラン点検等を総合的に実施し、より一層の給付適正化を図る。	高齢者支援課
加齢性難聴の高齢者を対象に補聴器購入費の一部を補助し、積極的な社会参加とフレイル予防につなげる。	高齢者支援課
住み慣れた自宅で最期まで安心して療養生活を送れるよう、在宅療養連携支援窓口事業を拡充し、24時間365日安心して生活できる市内診療体制を構築する。	高齢者支援課
後期高齢者医療特別会計への繰出金	保険年金課
国民年金第1号被保険者等（20歳以上60歳未満の農林漁業や自営業などの人とその配偶者及び学生等）の資格取得・喪失・転出入等の記録管理、保険料免除・猶予申請や学生納付特例申請及び年金裁定請求の受付並びに年金相談に関する事務を行う。	市民課 保険年金課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
273	福祉会館運営管理費	20,140	19,356	784	4.1	46	20,094
273	福祉会館維持管理費	116,569	66,980	49,589	74.0	50,241	66,328
275	老人福祉センター運営管理費	23,288	18,020	5,268	29.2	4,335	18,953
277	老人憩いの家運営管理費	8,730	8,482	248	2.9	1	8,729
277	職員人件費	106,564	92,365	14,199	15.4	37,415	69,149
277	児童発達支援センターひいらぎ運営管理費	86,880	84,409	2,471	2.9	41,769	45,111
279	総合福祉センター維持管理費	272,421	193,093	79,328	41.1	166,357	106,064
281	障害者総合支援センター運営管理費	245,831	216,908	28,923	13.3	59,026	186,805
283	保谷障害者福祉センター運営管理費	54,799	56,112	△ 1,313	△ 2.3	48	54,751
283	職員人件費	677,221	639,471	37,750	5.9	31,309	645,912
283	一般管理事務費	16,440	13,510	2,930	21.7	349	16,091
285	児童育成手当等支給事業費	341,437	340,725	712	0.2	341,016	421
285	児童手当等支給事業費	4,125,369	4,433,813	△ 308,444	△ 7.0	3,726,771	398,598

事業概要	所管課
市民及び地域社会の福祉の増進と生活の向上に寄与し、元気な高齢者のレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、福祉会館4館及び住吉老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
市民及び地域社会の福祉の増進と生活の向上に寄与し、元気な高齢者のレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、福祉会館4館及び住吉老人福祉センターの施設維持管理を行う。	高齢者支援課
地域の高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
地域の高齢者相互の交流、教養の向上及びレクリエーションの活動の場となる老人憩いの家の管理運営を行う。	高齢者支援課
一般職11人の人件費	職員課
本市における児童発達支援センターとして、関係部署や外部関係機関との相互連携により、児童発達支援の中核的な役割を果たし、心身に障害や発達心配がある児童及びその家族に対して、早期に支援を行うための相談業務を行うとともに、市民や子育て関係機関に対して、早期に気づき、適切な支援につながるために地域支援を行う。乳幼児に対しては、高度な専門性に基づく発達支援を行う。	子ども家庭課
住民の福祉と健康の増進及び福祉情報の提供並びに保健及び医療との連携を図るため、田無総合福祉センターの維持管理を行う。	高齢者支援課
障害者の自立及び社会参加を支援するとともに、障害者が社会を構成する一員として地域において生活し、活動できる環境づくりの促進を図ることを目的とするほか、地域社会の活動拠点として設置する障害者総合支援センターの維持管理を行う。	障害福祉課
地域活動支援センターの拠点となる保谷障害者福祉センターの維持管理を行う。	障害福祉課
一般職70人、再任用6人の人件費	職員課
課内の庶務事務等を行う。	子ども若者応援課 幼児教育・保育課
18歳到達の年度末までの児童を扶養しているひとり親等に対し、児童1人当たり月額13,500円の育成手当を支給するほか、知的又は身体に障害のある20歳未満の児童を養育する保護者に対し、児童1人当たり月額15,500円の障害手当を支給する。	子ども若者応援課
18歳到達の年度末までの児童を対象に、手当を支給する。	子ども若者応援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
287	児童扶養手当支給事業費	514,300	477,392	36,908	7.7	171,235	343,065
289	特別児童扶養手当支給事務費	150	142	8	5.6	150	0
289	乳幼児医療助成事業費	404,522	407,409	△ 2,887	△ 0.7	205,049	199,473
289	義務教育就学児医療助成事業費	676,536	613,207	63,329	10.3	582,381	94,155
291	高校生等医療助成事業費	183,239	160,500	22,739	14.2	116,111	67,128
291	未熟児養育医療助成事業費	11,017	11,017	0	0.0	9,271	1,746
291	地域子ども・子育て支援事業費	559,806	643,383	△ 83,577	△ 13.0	393,799	166,007
295	子ども家庭相談事業費	33,689	43,198	△ 9,509	△ 22.0	30,031	3,658
297	子育てひろば事業費	20,588	19,502	1,086	5.6	13,055	7,533
299	子ども・若者審議会費	1,827	1,837	△ 10	△ 0.5	0	1,827
299	子ども条例推進事業費	18,086	17,766	320	1.8	8,991	9,095
299	子どもLINE相談事業費	10,861	10,730	131	1.2	5,430	5,431
301	子ども食堂推進事業費	10,982	11,081	△ 99	△ 0.9	5,472	5,510

事業概要	所管課
18歳到達の年度末までの児童又は20歳未満で一定の障害のある児童を扶養しているひとり親等に対し、その所得に応じて当該児童について手当を支給する。	子ども若者応援課
手当受給者及び申請者の届出など東京都への進達に関する事務を行う。	子ども若者応援課
6歳に到達した最初の年度末までの乳幼児を養育している者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する。	子ども若者応援課
義務教育就学期にある児童を養育している者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する。	子ども若者応援課
高校生等を養育している者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する。	子ども若者応援課
未熟児（出生体重2,000g未満の児又は出生体重2,000g以上で医師が入院養育を必要と認めた児）に対し、指定医療機関において必要な医療費の助成を行う。	子ども家庭課
地域の子育て支援事業を実施する。 ※病児・病後児保育、一時預かり保育、実費徴収補足給付、延長保育、ファミリー・サポート・センター、子育て支援ショートステイ、育児支援訪問、利用者支援、地域子育て支援	幼児教育・保育課 子ども家庭課
児童や子育て家庭等に関する総合相談、子ども・子育て支援サービスの調整、児童虐待防止のための支援、要保護児童対策地域協議会の運営・調整、養育家庭制度の普及並びに子ども家庭センター等に関する事務を行う。	子ども家庭課
0～3歳までの乳幼児と保護者の遊び場及び交流の場を提供し、子育て不安の解消や、仲間づくり等の子育て支援を行う。	子ども家庭課
子ども及び若者並びに子育てに関する施策について、総合的かつ計画的に推進するため、審議会を運営する。	子ども若者応援課
西東京市のすべての子どものすこやかな育ちを支えるため、西東京市子ども条例、子どもの権利擁護委員制度の普及啓発等をはかるとともに、子どもの相談・救済機関である子ども相談室ほっとルームを運営し、子どもの権利侵害に関する相談対応を行う。	子ども若者応援課
無料通信アプリ「LINE」を使用して、子どもを対象とした相談窓口を設置し、友だち関係やいじめ、困りごとなどの相談について、より身近で躊躇なく相談しやすい環境を提供する。	子ども若者応援課
地域において子どもの居場所の提供や見守りを行う子ども食堂の活動を支援するとともに、支援の必要な子どもやその家庭の早期発見、早期対応を図り、児童虐待の防止を推進する。	子ども家庭課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
301	子ども・若者ワイワイプ ラン推進事業費	1,071	0	1,071	皆増	853	218
301	奨学金返還支援事業費	20,044	0	20,044	皆増	0	20,044
301	施設型給付事業費	6,473,037	6,159,288	313,749	5.1	4,573,994	1,899,043
301	地域型保育給付事業費	1,547,719	1,420,955	126,764	8.9	1,272,946	274,773
303	認証保育所事業費	785,448	750,066	35,382	4.7	473,430	312,018
303	定期的利用保育事業費	47,506	36,225	11,281	31.1	27,001	20,505
303	保護者負担軽減事業費	386,905	165,203	221,702	134.2	309,070	77,835
303	認可外保育施設事業費	9,994	1,026	8,968	874.1	9,600	394
303	乳児等支援給付事業費	171,201	0	171,201	皆増	162,877	8,324
305	母子及び父子・女性福祉 資金貸付事務費	2,995	14,100	△ 11,105	△ 78.8	2,995	0
305	助産の実施事業費	5,889	5,069	820	16.2	4,530	1,359
305	母子保護実施事業費	28,100	40,900	△ 12,800	△ 31.3	21,000	7,100
307	母子・父子自立支援プロ グラム策定等事業費	3,045	3,072	△ 27	△ 0.9	3,045	0

事業概要	所管課
子ども・若者の意見表明の機会の充実やまちづくり活動の機会の充実を図るための取組を実施する。	子ども若者応援課
奨学金返還による経済的負担を軽減し、若者の生活支援を行う。	子ども若者応援課
保育を必要とする児童が利用する市内私立認可保育所の安定的・継続的運営のため、運営費等を補助する。また、市外認可保育所、認定こども園等に委託している児童分の運営費等を補助する。	幼児教育・保育課
保育を必要とする児童が利用する地域型保育事業の安定的・継続的運営のため、運営費等を補助する。また、市外地域型保育事業に委託している児童分の運営費等を補助する。	幼児教育・保育課
保育を必要とする児童が利用する市内認証保育所の安定的・継続的運営のため、運営費等を補助する。また、市外認証保育所に委託している児童分の運営費を補助する。	幼児教育・保育課
保育を必要とする児童が利用する市内定期的利用保育事業所の安定的・継続的運営のため、運営費等を補助する。	幼児教育・保育課
認可外保育施設やベビーシッターを利用している保護者の負担の軽減を図るとともに、小学校就学前の子どもの健全な育成に寄与するため、助成金等を支給する。 また、幼児教育・保育の無償化に係る給付を実施する。 ※認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業	幼児教育・保育課
保育を必要とする児童が利用する企業主導型保育事業のほか認可外保育施設の安定的・継続的運営のため経費の一部について補助する。	幼児教育・保育課
保育所等に在籍していない生後6か月から満3歳未満の子どもの対象とし、設備運営基準を満たした保育所、幼稚園において月10時間を上限に実施する。また、実施施設に対して安定的・継続的運営のため給付費等を支給し、利用する保護者に対して負担軽減を図るため補助金を支給する。	幼児教育・保育課
母子家庭等の生活設計の一助として、経済的自立を支援するため各種資金を貸し付けるとともに、その扶養している児童の福祉の増進を図る。	子ども若者応援課
入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的にその費用を支払うことが困難な妊産婦に対して助産施設への入所を実施する。	地域共生課
配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が、その者の児童の養育が十分にできない場合、施設入所により、これらの者の自立に向けその生活を支援する。	子ども若者応援課
ひとり親家庭の親及び離婚前から支援が必要な者に対し、状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、これに基づき各種支援事業等を活用することで、きめ細やかで継続的な自立・就労支援を実施する。また、ひとり親に対して、就業のほか、スキルアップや転職等の支援、事業者への啓発や情報提供などを行い、より幅広く就業支援を行う。	子ども若者応援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
307	母子家庭等自立支援給付 金支給事業費	18,515	16,394	2,121	12.9	15,795	2,720
307	ひとり親家庭ホームヘル プサービス事業費	8,513	7,774	739	9.5	6,639	1,874
307	ひとり親家庭等医療助成 事業費	64,791	56,264	8,527	15.2	45,385	19,406
309	養育費確保支援事業費	724	484	240	49.6	541	183
309	職員人件費	1,455,940	1,479,209	△ 23,269	△ 1.6	35,252	1,420,688
309	保育園運営管理費	1,332,598	1,245,969	86,629	7.0	602,550	730,048
311	保育園維持管理費	215,448	206,526	8,922	4.3	116,402	99,046
315	保育園行事費	9,290	8,793	497	5.7	0	9,290
315	職員人件費	234,357	225,264	9,093	4.0	0	234,357
315	児童館運営管理費	187,427	177,497	9,930	5.6	25,698	161,729
317	児童館維持管理費	301,621	317,730	△ 16,109	△ 5.1	133,294	168,327
319	児童館行事費	4,196	4,175	21	0.5	562	3,634
319	日曜・夜間開館対応事業 費	20,120	19,553	567	2.9	0	20,120

事業概要	所管課
母子・父子自立支援プログラムの策定等の支援を受けている者の主体的な能力開発の取組を支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図るため、自立支援教育訓練給付金を支給する。また、ひとり親家庭の母親及び父親の就職に有利で、生活安定に資する資格取得の促進を図るため、高等職業訓練促進給付金を支給する。	子ども若者応援課
ひとり親家庭が就業、修学等の自立を促進するために必要な事由や疾病などの理由により、一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合又は生活環境等の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合等に、ホームヘルパーを派遣することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。	子ども若者応援課
18歳到達の年度末までの児童又は20歳未満で心身に障害のある者を扶養しているひとり親等に対し、医療費の一部を助成する。	子ども若者応援課
ひとり親世帯が養育費保証会社と保証契約を締結する際に要する保証料と公正証書等の作成に係る費用の一部を市が補助する。	子ども若者応援課
一般職171人、再任用7人の人件費	職員課
市立保育園に在籍する児童の保育を実施する。	幼児教育・保育課
市立保育園の施設維持管理を行う。	幼児教育・保育課
市立保育園（公設民営保育園を除く）で園外保育等の行事を実施する。	幼児教育・保育課
一般職25人の人件費	職員課
市内に居住する18歳未満の児童を対象に、福祉の増進、遊びの指導、行事、その他児童の健全育成の相談に関する事業を実施し、児童福祉法に基づく児童厚生施設（児童館及び児童センター）の運営管理を行う。	児童青少年課
児童館及び児童センターの施設維持管理を行う。 児童館：7館 児童センター：4センター	児童青少年課
児童館合同でのキャンプや、中高生が日ごろから取組んでいる文化芸術活動をイベントとして自主的に企画・運営をし、練習や発表する場の提供とアドバイスを行う。	児童青少年課
地域の乳幼児等の子育て世代や、中高生年代を対象とした居場所づくりや活動の場の提供と支援をし、児童青少年の健全育成事業を実施する。	児童青少年課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
319	学童クラブ運営管理費	1,282,693	1,217,452	65,241	5.4	948,550	334,143
321	学童クラブ維持管理費	82,581	66,088	16,493	25.0	58,298	24,283
323	学童クラブ行事費	102	100	2	2.0	0	102
323	住吉会館維持管理費	93,962	72,756	21,206	29.1	18,656	75,306
325	職員人件費	333,513	309,273	24,240	7.8	14,785	318,728
325	生活保護運営管理費	77,766	90,055	△ 12,289	△ 13.6	30,443	47,323
327	精神障害者等退院促進及び健康管理支援事業費	14,582	14,521	61	0.4	10,935	3,647
327	生活保護受給者金銭管理支援事業費	12,804	12,197	607	5.0	6,402	6,402
329	被保護高齢者支援対策事業費	7,752	7,553	199	2.6	5,623	2,129
329	被保護者就労準備支援事業費	2,152	2,053	99	4.8	1,434	718
329	家庭児童相談事業費	7,842	7,533	309	4.1	5,112	2,730
329	生活保護費	7,829,346	7,556,819	272,527	3.6	6,014,730	1,814,616
331	法外援護費	2,828	2,996	△ 168	△ 5.6	2,828	0

事業概要	所管課
放課後児童健全育成事業を実施し、健全な育成と遊びの支援を行う。	児童青少年課
学童クラブの施設維持管理を行う。学童クラブ：36施設（公設公営27、公設民営9）	児童青少年課
父母会との共催行事や各種季節行事、昔遊びの伝承等を開催し、児童やその保護者、指導員との交流を通じて、児童の健全育成を図る。	児童青少年課
子ども総合支援センター、住吉老人福祉センター、男女平等推進センター、子ども相談室の4つの複合施設であり、地域活動の拠点と世代間交流の促進を目指す住吉会館の維持管理を行う。	子ども若者応援課
一般職38人の人件費	職員課
生活保護の適正な実施を図る。	生活福祉課
生活保護受給者において、精神障害により入院している者の退院を促進して、退院後の生活に向けた支援を行う。通院が必要な者へ通院指導を行う。	生活福祉課
身体又は精神の状況や、施設への入所等により自ら金銭管理を行うことが困難である生活保護受給者の金銭管理を行う。	生活福祉課
訪問、相談援助等により被保護高齢者の日常生活支援を行う。	生活福祉課
被保護者の自立を促進することを目的として日常生活の支援、社会生活の支援、就労に向けた支援を行う。	生活福祉課
適正な児童養育を目的とし、生活保護受給世帯における家庭内の様々な相談に応じる家庭相談員を配置する。	生活福祉課
被保護世帯に対し、その程度に応じて必要な保護を行う。	生活福祉課
被保護世帯の学童・生徒に対し健全育成に資するため、被服費等の経費を支給する。	生活福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
331	自立促進事業費	10,762	9,981	781	7.8	10,762	0

事業概要	所管課
被保護世帯が自立するために要する経費の一部を支給することにより、自立の促進を図る。	生活福祉課

4 衛生費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
333	職員人件費	349,712	329,043	20,669	6.3	42,308	307,404
333	一般管理事務費	47,019	43,495	3,524	8.1	1,572	45,447
335	中町分庁舎維持管理費	10,795	78,453	△ 67,658	△ 86.2	4,187	6,608
337	成人予防接種事業費	252,307	226,910	25,397	11.2	20,754	231,553
337	胸部健診（肺がん・結核）事業費	13,255	13,700	△ 445	△ 3.2	0	13,255
337	小児予防接種事業費	571,376	588,157	△ 16,781	△ 2.9	120,829	450,547
339	休日診療事業費	73,034	80,747	△ 7,713	△ 9.6	19,510	53,524
339	健康づくり事業費	17,547	16,797	750	4.5	9,658	7,889
339	成人健康教育相談事業費	11,509	12,763	△ 1,254	△ 9.8	7,696	3,813
341	健康診査事業費	246,639	215,823	30,816	14.3	54,485	192,154
341	がん検診事業費	190,805	196,512	△ 5,707	△ 2.9	16,831	173,974
341	歯科医療連携推進事業費	1,100	2,277	△ 1,177	△ 51.7	550	550
341	小児初期救急医療事業費	1,682	8,874	△ 7,192	△ 81.0	441	1,241

事業概要	所管課
一般職37人、再任用1人の人件費	職員課
課内の庶務事務を行う。	健康課 子ども家庭課
市民の疾病予防、健康増進等保健衛生に関する事業を実施するため、中町分庁舎の維持管理を行う。	健康課
予防接種法による予防接種等を実施し、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。	健康課
肺がんの早期発見・早期治療のため肺がん検診及び結核のまん延防止のため、結核健康診断を実施する。	健康課
予防接種法による、A類疾病に係る予防接種を実施し、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。また、任意事業として、おたふくかぜワクチン予防接種等を実施する。	子ども家庭課
日曜日、国民の祝日、年末年始等に診療所（医科・歯科）を確保し、急病発生が発生したとき、当番医が診療にあたる事業を実施する。	健康課
健康ポイントアプリなどにより保健事業を効果的に進め、市民一人ひとりの生活習慣の改善を図り、健康寿命の延伸に寄与する。「健康」応援都市の周知啓発を行うとともに、健康都市連合及びスマートウェルネスシティ首長研究会の一員として活動する。地域リハビリテーション事業を行う。	健康課
健康づくり推進プランに基づき、健康に関する正しい知識の普及を図り、子育て・働き盛り世代からの健康の保持増進に資する。生きる支援推進計画に基づき、若年こころの健康相談、ゲートキーパー研修等を行う。地域に根ざした健康活動を支援するため、出張講座などの健康活動を実施する。	健康課
健康診査の質の維持・向上を図るため、健康診査受診者へ詳細な健診などを実施する。特定健康診査の対象とならない市民に対しては、年1回健康診査を実施する。また、成人歯科健康診査等を実施し、歯周病の予防等を行う。	健康課
がんの早期発見・早期治療を目的に、国の指針に基づき、胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん及び子宮頸がん検診を実施する。また、市の独自施策として、喉頭がん及び前立腺がん検診を実施する。その他がん検診の受診率向上事業等を実施する。	健康課
高齢化が進む中で将来を見据え、歯科疾患の予防、口腔機能の獲得・保持等により、地域住民が心身ともに健やかな生活ができる社会を実現することを目的に実施する。	健康課
西東京市、東村山市、清瀬市及び東久留米市の4市共同事業で、5市医師会（前記4市医師会の他、小平市医師会）の協力を得て、多摩北部医療センターにおいて、平日準夜間小児初期救急診療を行う。	子ども家庭課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
343	妊産婦健康診査等事業費	157,937	140,912	17,025	12.1	29,485	128,452
343	妊産婦・乳児支援事業費	82,154	215,185	△ 133,031	△ 61.8	70,674	11,480
343	母子教育相談・訪問指導 事業費	32,603	31,807	796	2.5	9,486	23,117
345	乳幼児健康診査事業費	75,220	73,291	1,929	2.6	12,020	63,200
347	乳幼児等歯科健康診査相 談等事業費	10,506	10,854	△ 348	△ 3.2	4,170	6,336
347	大気汚染健康障害者医療 費助成事務費	31	31	0	0.0	31	0
347	小児慢性疾患医療費助成 事務費	3	3	0	0.0	3	0
347	病院事業負担金	187,646	185,917	1,729	0.9	93,798	93,848
347	出産・子育て応援事業費	321,468	276,625	44,843	16.2	319,943	1,525
349	環境衛生事業費	2,430	2,691	△ 261	△ 9.7	506	1,924
349	環境基本計画推進事業費	293	293	0	0.0	0	293
349	環境学習推進事業費	4,947	5,115	△ 168	△ 3.3	1,040	3,907
351	環境美化推進事業費	10,375	9,827	548	5.6	0	10,375

事業概要	所管課
妊産婦の健康管理に努めるために、妊産婦の健康診査及び新生児聴覚検査を実施し、自己負担金の一部を補助する。また、妊婦歯科健診を実施する。	子ども家庭課
全ての妊産婦及び乳幼児とその家庭が、安心して出産・子育てできることを目指し、妊婦全件面接、支援プラン等の作成及び産後ケア事業等を実施するとともに、各機関と切れ目なく連携を図るための面的整備を行う。出産後の母親に対して心身の休息、育児等の支援をすることにより、子育ての孤立化を防ぎ産後の母親の心身の安定と育児不安の軽減を図る。	子ども家庭課
妊産婦及び3～4か月児健康診査前の乳児を対象に訪問指導員や保健師が全戸訪問をし、健康面、発達の課題、疾病予防等について相談支援を行う。妊婦及び乳幼児の保護者を対象に、育児・健康相談や親の養育力向上に資する育児講座等を実施する。さらに、乳幼児健診や相談会の結果、栄養や歯科、心理面等で経過観察が必要となった児に経過観察相談を行う。	子ども家庭課
3～4か月児、3歳児を対象に集団健康診査を実施、1か月児、6～7か月児、9～10か月児、1歳6か月児を対象に個別健康診査を実施する。さらに、健康診査時や相談会の結果、要経過観察、運動精神発達遅延、発達障害が疑われる乳幼児に対して、専門医師等が発達健康診査、経過観察健康診査を実施する。	子ども家庭課
歯科受診や歯みがきを実施するのが困難である幼児を対象に歯科健康診査、予防処置、健康相談を実施する。また、5歳児を対象に個別歯科健康診査及び歯科保健指導を実施し、必要に応じて希望者にフッ化物塗布を実施する。	子ども家庭課
大気汚染医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	健康課
小児慢性疾患医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	子ども家庭課
昭和病院企業団に対する運営費等負担金並びに救急業務連絡協議会に対する負担金	健康課
妊娠届出時より妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊産婦や子どもを養育する家庭等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する。	子ども家庭課
害虫・ネズミ等による被害の相談、空き地の除草指導、飼い主のいない猫の対策等環境衛生の保全に関する事務を行う。	環境政策課
環境審議会の運営、環境基本計画の進捗管理を行う。	環境政策課
2050年の脱炭素社会の実現を基本理念において、環境啓発イベントとして環境フェスティバルの実施や、次世代を担う子どもから大人まで様々な市民が参加できる環境学習講座を行う。	環境政策課
駅周辺のたばこ・ごみのポイ捨て及び路上喫煙防止のための啓発活動の実施など、市内の環境美化の向上に関する事業を実施する。	資源循環推進課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
351	地球温暖化対策事業費	41,231	65,538	△ 24,307	△ 37.1	14,691	26,540
351	狂犬病予防事業費	2,187	2,233	△ 46	△ 2.1	2,187	0
353	エコプラザ西東京運営管理費	38,207	46,803	△ 8,596	△ 18.4	464	37,743
355	公衆トイレ維持管理費	8,727	9,137	△ 410	△ 4.5	0	8,727
355	専用水道等事業費	5,735	5,305	430	8.1	0	5,735
355	地球温暖化防止対策基金積立金	25,209	24,126	1,083	4.5	209	25,000
355	公害対策事業費	16,246	15,035	1,211	8.1	7,785	8,461
357	職員人件費	144,373	159,624	△ 15,251	△ 9.6	0	144,373
357	一般管理事務費	7,319	7,030	289	4.1	272	7,047
357	廃棄物減量等推進審議会費	2,432	2,283	149	6.5	0	2,432
357	一般廃棄物処理基本計画等策定事務費	12,166	0	12,166	皆増	2,376	9,790
359	塵芥収集事業費	1,044,286	843,316	200,970	23.8	488,819	555,467
359	リサイクル推進事業費	1,125,419	928,271	197,148	21.2	193,769	931,650

事業概要	所管課
地球温暖化対策として、市域から排出される温室効果ガスの抑制に関する事務を行う。	環境政策課
犬の登録、狂犬病予防注射済票交付に関する事務を行う。	環境政策課
環境学習の拠点である、エコプラザ西東京の施設運営管理に関する事務を行う。	環境政策課
市民の利便性の向上を目的として、道路上などに設置された公衆トイレの維持管理を行う。	道路課
専用水道及び簡易専用水道に関する事務、小規模貯水槽水道等及び飲用に供する井戸等の衛生管理に関する事務を実施する。	環境政策課
地球温暖化防止対策基金への積立金	環境政策課
主要道路における騒音・振動調査、市内の大気環境調査、河川等の水質調査、ダイオキシン類調査などを行う。また、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づく指導、助言等に関する事務を行う。	環境政策課
一般職12人、再任用4人の人件費	職員課
課内の庶務事務を行う。	資源循環推進課
ごみの減量と資源化を図るための施策を審議するため、廃棄物減量等推進審議会を開催する。また、廃棄物減量等推進員との協力によりごみ分別の徹底、資源化促進について市民への情報提供等を実施する。	資源循環推進課
一般廃棄物処理基本計画及び災害廃棄物処理計画の見直しに関する事務を行う。	資源循環推進課
家庭から出るごみ（可燃ごみ・不燃ごみ等）の戸別収集・運搬、粗大ごみの収集・運搬、清掃車両の維持・運行及びごみに関する配布物の印刷・配布を行う。	資源循環推進課
プラスチック容器包装類の戸別収集・運搬・処理、資源ごみ（古紙・古布、びん・缶・ペットボトル等）の戸別収集・運搬、清掃車両の維持・運行を行う。また、集団回収実施団体へ回収量に応じた奨励金を交付し、資源化促進及び地域コミュニティの活性化を図る。	資源循環推進課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
361	資源循環等負担金	1,357,637	1,252,603	105,034	8.4	342,281	1,015,356
361	し尿収集事業費	14,790	3,419	11,371	332.6	527	14,263

事業概要	所管課
柳泉園組合におけるごみ等の中間処理及びし尿の処理に係る負担金、東京たま広域資源循環組合におけるごみの最終処分に係る負担金	資源循環推進課
下水道未接続世帯のし尿の収集を行い、衛生的な環境の保持を図る。	資源循環推進課

5 労働費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
363	労政関係事務費	7,102	8,098	△ 996	△ 12.3	0	7,102
363	中小企業共済事業費	4,346	4,040	306	7.6	0	4,346

事業概要	所管課
<p>中小企業従業員の福祉の向上を図ることを目的に、中小企業勤労者共済会の運営に対する補助を行うほか、商工業従業員表彰を行うことにより、市内商工業者の士気を高め産業の活性化につなげる。また、就労支援事業を推進する。</p>	産業振興課
<p>市内中小企業者の従業員の雇用安定及び企業の振興を図ることを目的として、中小企業者が国の退職金共済制度に納付する掛金の一部を補助することにより、制度への加入を促進する。</p>	産業振興課

6 農林費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
365	農業委員会費	11,850	12,154	△ 304	△ 2.5	123	11,727
365	職員人件費	50,422	48,379	2,043	4.2	1,016	49,406
365	農業振興対策事業費	703	710	△ 7	△ 1.0	0	703
367	食と暮らしを支える農業 支援事業費	3,165	3,545	△ 380	△ 10.7	1,432	1,733
367	多様な農業経営支援事業 費	18,469	44,014	△ 25,545	△ 58.0	10,293	8,176
367	農地活用・農業交流事業 費	2,482	2,091	391	18.7	420	2,062

事業概要	所管課
農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与することを目的として設置する農業委員会に関する事務を行う。	農業委員会事務局
一般職 4 人、再任用 1 人の人件費	職員課
市内における農地の果たす役割と都市農業経営に対し、農業者の安全・安心な農産物生産、市民の農業に対する理解などに係る環境を整備し、市内農業の発展を目指す。	産業振興課 農業委員会事務局
市内産農産物を市内で消費する仕組みをつくることで、農産物の安定的な販路の確保、市民への新鮮な農産物の提供及び本市の農業への理解促進を図る。	産業振興課
若手農業者や女性農業者、新規就業者への栽培技術指導や経営指導の仕組みをつくることにより、農業経営者としての育成を図ることを支援するとともに、援農ボランティア制度の活用を促進する。	産業振興課
農業と異分野との連携による農産物の消費拡大、農産物の付加価値向上のほか、市民が農業・農地・農産物に触れる機会を創出することにより、農作業を含めた農業への理解の促進を図る。	産業振興課

7 商工費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
371	職員人件費	60,410	54,808	5,602	10.2	0	60,410
371	商工振興対策費	79,926	74,192	5,734	7.7	23,328	56,598
371	資金融資事業費	48,695	53,986	△ 5,291	△ 9.8	0	48,695
371	東伏見ふれあいプラザ運営費	10,500	10,327	173	1.7	3,168	7,332
373	産業振興マスタープラン推進事業費	30,887	21,370	9,517	44.5	9,447	21,440
373	中小企業事業資金融資あっせん基金積立金	2	2	0	0.0	2	0
373	消費生活相談事業費	13,850	13,241	609	4.6	132	13,718
375	消費生活対策事業費	1,696	1,759	△ 63	△ 3.6	808	888
375	消費者センター分館維持管理費	13,432	12,797	635	5.0	57	13,375

事業概要	所管課
一般職6人の人件費	職員課
商工業の総合的な改善と発展を図り、社会の発展に寄与することを目的として、商工会への補助、商店街活動への補助、その他商工業への支援を行う。	産業振興課
市内の中小企業者の自主的な経済活動を促進し地域産業の振興の支援を図ることを目的として、中小企業者に対して事業資金融資のあっせん、利子補給、保証料の補助を行う。	産業振興課
空き店舗を活用した東伏見ふれあいプラザにおいて、市が地元運営団体に対して委託や補助を行うことにより、行政サービスや地域を活性化するためのサービスを提供する。	産業振興課
産業振興マスタープランを推進するため、各種事業を推進する。	産業振興課
中小企業事業資金融資あっせん基金への積立金	産業振興課
消費者センターに専門資格を有する消費生活相談員を配置し、さまざまな消費生活相談（苦情・問合せ・要望等）に対応する。	協働コミュニティ課
消費生活講座等の実施、消費生活情報の収集・提供（情報誌作成等）などにより、消費者教育・啓発活動を実施する。	協働コミュニティ課
市民の消費生活の安定と向上を図り、消費生活に関する知識の習得及び自主的な消費者活動の拠点として設置された消費者センター分館等の運営管理を行う。 施設名：消費者センター分館、住吉町第二市民集会所	協働コミュニティ課

8 土木費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
377	職員人件費	136,513	126,275	10,238	8.1	0	136,513
377	屋外広告物関係費	66	33	33	100.0	66	0
377	コミュニティバス運行事業費	221,667	189,355	32,312	17.1	64,359	157,308
377	公共交通ネットワーク推進事業費	38,888	259,365	△ 220,477	△ 85.0	9,091	29,797
377	用地取得交渉等事務費	4,538	4,208	330	7.8	0	4,538
379	交通安全推進事業費	8,550	7,130	1,420	19.9	1,778	6,772
379	違法駐車防止対策事業費	100	94	6	6.4	0	100
379	放置自転車対策事業費	103,700	112,810	△ 9,110	△ 8.1	40,259	63,441
381	市町村民交通災害共済推進事業費	249	237	12	5.1	125	124
381	職員人件費	225,116	215,543	9,573	4.4	182,734	42,382
383	道路管理事務費	80,095	81,882	△ 1,787	△ 2.2	62,944	17,151
385	道路維持補修事業費	309,418	339,965	△ 30,547	△ 9.0	194,120	115,298
385	道路新設改良事業費	150,540	131,913	18,627	14.1	147,237	3,303

事業概要	所管課
一般職14人、再任用2人の人件費	職員課
良好な景観形成、風致の維持及び公衆への危害防止のため、違法看板等の処分を行う。	道路課
市民の利便性の向上を図るため、バス事業者と協定を締結して運行を要請したはなバスに関する事務を行う。	交通課
地域公共交通計画に基づき、公共交通空白地域への新たな移動支援の導入検討や都市基盤整備に合わせたバス路線の最適化、情報提供の充実等により、市内公共交通ネットワークの充実に向けた取組を推進する。	交通課
道路整備等の公共用地取得交渉等に関する事務を行う。	用地課
安全で快適な市民生活の確保に資することを目的に、交通安全教室等の交通安全活動、交通安全協会の活動に要する経費の一部補助等により、交通安全に関する対策、啓発等を推進する。	交通課
田無駅周辺の交通渋滞の緩和及び交通事故の原因となる違法駐車防止を目的とした市民への啓発活動等を行う。	交通課
公共の場所等における自転車等の放置を防止するとともに、交通の安全及び防災活動の確保の推進を図り、市民の良好な生活環境の保持を目的とした事業を実施する。	交通課
東京都39市町村が共同で実施する交通災害共済に関する事務を行う。	交通課
一般職23人、再任用2人の人件費	職員課
適正な道路管理を行うため、市道境界の確定、市道路線の認定等による道路台帳の補正等の事務を行う。	道路課
適正な道路管理を行うため、市道の道路路面・橋梁補修等工事及び道路上の清掃、損傷箇所の補修及び街路樹等の維持管理を行う。	道路課
市民の安全性、利便性等に配慮した市道の道路新設改良工事等を行う。 整備箇所：市道212号線他450m、市道213号線他720m、市道2009号線320m	道路課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
387	向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業費	140,819	102,247	38,572	37.7	129,600	11,219
387	交通安全施設等整備事業費	14,463	14,077	386	2.7	10,000	4,463
387	私道整備等事業費	21,084	20,343	741	3.6	0	21,084
387	街路灯維持管理費	118,627	62,835	55,792	88.8	41,800	76,827
387	街路灯整備事業費	11,320	84,781	△ 73,461	△ 86.6	8,700	2,620
389	東京河川改修促進連盟費	60	60	0	0.0	0	60
389	河川維持管理費	121,749	70,468	51,281	72.8	75,900	45,849
389	職員人件費	537,364	512,446	24,918	4.9	21,663	515,701
389	一般管理事務費	4,864	4,967	△ 103	△ 2.1	79	4,785
391	都市計画審議会費	642	642	0	0.0	0	642
391	地域公共交通会議事務費	403	401	2	0.5	0	403
391	土地取引適正化事務費	50	50	0	0.0	50	0
391	人にやさしいまちづくり事業費	2,645	2,528	117	4.6	1,075	1,570

事業概要	所管課
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画に基づき、旧石川島播磨重工業田無工場跡地周辺の道路整備を行う。 対象路線：市道118号線・市道224号線・市道226号線・市道2363号線	道路課
交通安全対策として、道路反射鏡（カーブミラー）等の交通安全施設の修繕等の維持管理を行う。	道路課
私道整備工事の実施及び私道道路排水施設工事補助金の交付を行う。	道路課
夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯の維持管理及び街路灯を管理する自治会又は商店会等に類する団体に維持管理経費の一部補助を行う。	道路課
夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯設置事業を行う。	道路課
河川の氾濫及び溢水による災害を防除して住民の福祉を増進するため、これら河川改修事業の早期達成を要望し、その実現に協力することを目的として、東京河川改修促進連盟を結成し、関係当局への請願陳情を行う。	下水道課
河川、水路の維持管理を適切に実施することにより、氾濫、溢水による災害を防止し、また、環境の悪化の防止を図る事業を実施する。	下水道課
一般職57人の人件費	職員課
課内の庶務事務、都市計画図の作成、生産緑地に関する事務等を行う。	都市計画課 交通課
都市計画について審議・決定する都市計画審議会に関する事務を行う。また、特定の事項を調査及び検討する専門部会に関する事務を行う。	都市計画課
西東京市における需要に応じた市民の生活に必要な旅客運送の確保その他旅客の利便の増進を図るために、地域の実情に応じた運送サービスの実現に必要な事項等を協議するため設置された地域公共交通会議に関する事務を行う。	交通課
国土利用計画法に基づく経由事務及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく取扱事務を行う。	都市計画課
高齢者、障害者、大人も子どももすべての市民が安心して安全に暮らせるまちを実現するため、人にやさしいまちづくりを総合的に推進する。	都市計画課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
393	連続立体交差事業費	333,186	173,309	159,877	92.2	332,850	336
393	良好な景観づくり事業費	8,965	6,105	2,860	46.8	0	8,965
393	都市計画事業基金積立金	35,700	22,430	13,270	59.2	35,700	0
393	一般管理事務費	585	785	△ 200	△ 25.5	0	585
395	都市計画道路3・4・11号 線整備事業費	795,833	1,108,960	△ 313,127	△ 28.2	793,246	2,587
395	都市計画道路3・4・24号 線整備事業費	759,286	705,830	53,456	7.6	758,475	811
395	都市計画道路3・5・10号 線整備事業費	38,356	13,200	25,156	190.6	38,000	356
397	都市計画道路3・4・17号 線整備事業費	7,430	0	7,430	皆増	0	7,430
397	一般管理事務費	358	243	115	47.3	0	358
397	一般排水施設維持管理費	188,082	152,231	35,851	23.6	118,501	69,581
397	雨水溢水対策整備事業費	173,738	158,843	14,895	9.4	155,920	17,818
399	下水道事業会計繰出金	164,210	173,734	△ 9,524	△ 5.5	0	164,210
399	一般管理事務費	941	1,279	△ 338	△ 26.4	0	941

事業概要	所管課
東京都が行う道路と鉄道の連続立体交差化を推進するとともに、鉄道付属街路整備、周辺地区のまちづくり等の関連事業を行う。	都市計画課
良好な市街地形成のため、都市計画の見直しを検討する。	都市計画課
都市計画事業基金への積立金	都市計画課
課内の都市計画道路整備事業に関する事務を行う。	道路課
市内北部地域のアクセス向上、周辺の交通円滑化を促進するため整備を行う。 整備箇所：泉町五丁目9番地先～住吉町六丁目5番地先	道路課
田無駅南口周辺の利便性と安全性の向上を図るため整備を行う。 整備箇所：【交通広場】南町四丁目1番地先・南町五丁目5番地先【街路部】南町五丁目8番地先・向台町三丁目3番地内	道路課
市内東西方向の交通アクセスの円滑化を図るため、西東京都市計画道路3・5・10号線の未整備区間の整備に向けた検討を行い、早期事業化を目指すこととする。	道路課
連続立体交差事業の進捗状況等を踏まえて、西東京都市計画道路3・4・17号線の事業化に向けた検討を進める。	都市計画課
課内の庶務事務を行う。	下水道課
通常の下水道効果を維持するために、道路雨水管の管理・補修及び清掃を実施する。	下水道課
雨水溢水対策の一環として工事を行うほか、雨水浸透施設設置費用の一部助成を行う。 主な事業内容：向台町二丁目地内雨水対策実施設計、下保谷二丁目地内雨水対策実施設計、向台町一丁目地内雨水対策工事、北町四丁目地内雨水対策工事	下水道課
下水道事業会計への繰出金	下水道課
課内の庶務事務を行う。	みどり公園課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
399	公園維持管理費	394,877	293,851	101,026	34.4	51,278	343,599
401	公園整備事業費	371,109	850,544	△ 479,435	△ 56.4	364,334	6,775
401	下保谷四丁目特別緑地保全事業費	28,932	27,107	1,825	6.7	3,489	25,443
403	みどり基金積立金	2,632	1,806	826	45.7	2,632	0
403	緑化推進事業費	4,279	4,230	49	1.2	0	4,279
403	樹木等保存事業費	9,536	8,792	744	8.5	3,056	6,480
403	建築基準行政事務費	22,262	26,370	△ 4,108	△ 15.6	7,701	14,561
405	一般管理事務費	364	277	87	31.4	0	364
407	都営住宅募集事務費	525	525	0	0.0	398	127
407	市営住宅維持管理費	40,285	35,480	4,805	13.5	1,513	38,772
407	市営住宅等対策事業費	24,419	14,102	10,317	73.2	0	24,419
407	耐震改修等事業費	108,491	131,915	△ 23,424	△ 17.8	72,437	36,054
409	住宅セーフティネット事業費	18,737	12,979	5,758	44.4	12,857	5,880

事業概要	所管課
市内の公園、緑地、広場等の維持管理を予防保全の観点を取り入れて行う。	みどり公園課
公園灯の設置など、既存公園における施設の更新を図る。また、住吉森林公園用地の買収を行う。	みどり公園課
下保谷四丁目特別緑地保全地区保全活用ガイドラインに基づく取組（段階的な一般開放、イベントの開催等）を実施し、駅前の貴重なみどりを市民と協働で保全しながら活用する。	みどり公園課
みどり基金への積立金	みどり公園課
市民との協働による「花いっぱい運動」の実施や、緑と花の沿道推進事業補助金などにより、緑化の推進及び啓発を図る。	みどり公園課
東京都からの委託による緑地保全地域（2箇所）の管理、保存樹木等の所有者への補助金の交付（維持管理費の一部として）などにより、緑地等の貴重な資源の保全・保存を図る。	みどり公園課
建築確認事務及び関係事務を実施する。	建築指導課
課内の庶務事務を行う。	住宅課
都営住宅の募集及び地元割当分の受付事務等を行う。	住宅課
市営住宅の適正な管理を行う。 施設名：オーシャン・ハウス（借上げ）25戸	住宅課
市営住宅等の再編整備方針に従い、市の政策により移転した退去者に対して、家賃等の助成をすることで、安定した生活を確保する。	住宅課
民間住宅・建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを進めるため、木造戸建住宅、分譲マンション、緊急輸送道路沿道建築物、ブロック塀等に対し、無料相談やアドバイザー派遣、耐震診断・耐震改修等に係る費用の助成を行う。	住宅課
居住支援協議会を運営するとともに、民間賃貸住宅への入居が困難な世帯に対し、円滑な入居を促進することで、住宅セーフティネット制度の充実を図る。	住宅課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
409	空き家対策事業費	8,086	8,014	72	0.9	5,879	2,207
409	分譲マンション適正管理 事務費	175	176	△ 1	△ 0.6	175	0

事業概要	所管課
空き家等対策を総合的かつ計画的に実施する。	住宅課
市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき、市町村が処理することとされているマンションの管理状況に関する事務を行う。	住宅課

9 消防費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
411	職員人件費	107,246	92,258	14,988	16.2	0	107,246
411	消防委託事務費	2,290,685	2,188,051	102,634	4.7	486,302	1,804,383
411	消防委員会費	156	366	△ 210	△ 57.4	0	156
411	消防団活動費	92,551	100,007	△ 7,456	△ 7.5	2,000	90,551
413	消防施設維持管理費	254,229	78,002	176,227	225.9	192,390	61,839
415	災害対策事業費	38,479	105,171	△ 66,692	△ 63.4	13,350	25,129
417	防災行政無線維持管理費	121,618	71,923	49,695	69.1	93,800	27,818
417	災害援護事業費	343	326	17	5.2	31	312
417	災害時緊急物資確保対策 事業費	36,813	86,958	△ 50,145	△ 57.7	2,029	34,784
417	国民保護計画事業費	8,282	1,172	7,110	606.7	7,100	1,182
419	災害時要援護者対策事業 費	1,927	4,475	△ 2,548	△ 56.9	0	1,927

事業概要	所管課
一般職11人の人件費	職員課
東京都に委託する消防事務等に係る負担金	危機管理課
消防行政の円滑な運営を図るために設置する西東京市消防委員会に関する事務を行う。	危機管理課
地域に根ざした防災の担い手である消防団が行う、消防・防災活動経費を負担する。	危機管理課
消防団詰所の維持管理や消火栓の新設、移設等に伴う負担金及び整備など、消防活動に伴う施設・設備の維持管理及び整備を行う。	危機管理課
震災及び水害等への防災対応力を強化し、市民の生命及び財産を守る「災害に強いまちづくり」のため、市民、防災関係機関等と連携した防災・水防訓練の実施、防災センターの維持管理等、地域における防災力を高めるため消火器の配備、避難所看板等の設置及び管理、震災用井戸の指定や防災市民組織の拡充等を行う。	危機管理課
震災及び水害等への防災対応力を強化し、市民の生命及び財産を守る「災害に強いまちづくり」のため、情報連絡態勢を確保する防災行政無線の整備、維持管理等を行う。	危機管理課
災害による被災者に対する見舞金の支給及び生活支援のための事業を実施する。	危機管理課
災害発生時、迅速かつ円滑な救援物資態勢を確立するため、食糧、生活用品、医療品等の備蓄品の充実を行う。	危機管理課
市民の生命・身体・財産を武力攻撃事態及び緊急対処事態等から保護し、被害を最小限とするための事業を実施する。	危機管理課
災害時の避難等に支援が必要な高齢者、障害者等の避難行動要支援者等への対策事業を実施する。	危機管理課

10 教育費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
421	教育委員会費	6,594	6,542	52	0.8	0	6,594
421	特別職及び職員人件費	564,658	504,004	60,654	12.0	8,734	555,924
421	一般管理事務費	25,025	25,422	△ 397	△ 1.6	14	25,011
423	学校選択制度実施事業費	260	272	△ 12	△ 4.4	0	260
423	学校給食運営審議会費	540	540	0	0.0	0	540
423	学事事務関係費	1,669	10,006	△ 8,337	△ 83.3	0	1,669
425	大学等連携事業費	570	470	100	21.3	0	570
425	適正規模・適正配置検討 事業費	211	349	△ 138	△ 39.5	0	211
425	一般管理事務費	117,506	112,190	5,316	4.7	18,543	98,963
427	教職員人事管理事務費	245,598	231,320	14,278	6.2	245,188	410
427	教職員給与等支給事務費	2,094	1,986	108	5.4	70	2,024
427	教職員健康管理費	10,007	9,998	9	0.1	0	10,007
427	教職員研究指導事業費	13,390	32,879	△ 19,489	△ 59.3	0	13,390

事業概要	所管課
教育委員の活動等及び教育委員会の運営に関する事務を行う。	教育企画課
教育長 1 人、一般職56人の人件費	職員課
教育委員会事務局の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学務課
小・中学校に入学する際に、指定校以外の市立学校を選ぶことができる学校選択制度に関する事務を行う。	学務課
小・中学校の給食について、運営・計画等を審議する学校給食運営審議会の開催に関する事務を行う。	学務課
小・中学生に対する入学通知書の発行、転入学、指定校変更、区域外就学などの各種手続き、学齢簿の管理等の事務を行う。	学務課
大学等と連携し、児童・生徒を対象とした様々な体験や学習活動の機会を提供する事業を実施する。	教育企画課
学校施設適正規模・適正配置に関する事業を行う。	教育企画課
教育委員会事務局と学校間の円滑な事務事業実施を行うとともに、スクールアドバイザー、いじめ問題対策委員会、いじめ問題対策連絡協議会、学校司書、学校生活支援員、校内教育支援センター支援員の活動に関する事務等を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対しての人事管理、養護教諭等の臨時的欠員に伴う代替教職員、及び副校長・教員の負担軽減のための職員（副校長業務支援員、スクール・サポート・スタッフ、学校特別非常勤講師、学年教育アシスタント）の任用に関する事務を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対する給与等の支給に関する事務を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対し、毎年度 1 回、定期健康診断、消化器検診を実施する。また、教職員の働き方改革の一環として、ストレスチェックを実施する。	教育指導課
教育課程の見直しや、新しい教育の実現を学校現場で実施するため、教職員の教科等に関する研究及び指導事業を実施する。	教育指導課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
429	教職員研修費	2,871	3,142	△ 271	△ 8.6	1,076	1,795
429	特別支援学級支援事業費	67,518	57,609	9,909	17.2	11,765	55,753
431	障害児童等介助事業費	16,204	12,879	3,325	25.8	1,046	15,158
431	生活指導等健全育成推進事業費	5,907	6,653	△ 746	△ 11.2	484	5,423
431	公立小中学校作品展事業費	903	903	0	0.0	0	903
431	日本語適応指導事業費	3,790	3,330	460	13.8	0	3,790
431	地域教育協力者活用事業費	23,705	21,007	2,698	12.8	8,218	15,487
433	特色ある学校推進事業費	1,497	1,521	△ 24	△ 1.6	0	1,497
433	外国人英語指導事業費	38,789	32,079	6,710	20.9	20,000	18,789
433	情報教育推進事業費	933,263	1,131,747	△ 198,484	△ 17.5	149,875	783,388
433	子ども日本語教室運営事業費	600	600	0	0.0	300	300
435	デジタルを活用したこれからの学び推進地区事業費	300	0	300	皆増	300	0
435	日本語指導推進校事業費	200	0	200	皆増	200	0

事業概要	所管課
研修会の実施や研究用図書の購入等、教職員の資質向上のための事業を実施する。	教育指導課
小・中学校の特別支援学級への介助員の配置等の事務を行う。	学務課 教育指導課
通常の学級に在籍する障害のある児童・生徒に対し、移動等の際の安全を確保し、学校生活の安定を図るために介助員を配置する。	学務課 教育指導課
児童・生徒の健全育成や安全確保等を目的として、農園指導のほか、生徒の部活動等に係る大会参加費の補助、中学校交通安全教室等の事業を実施する。	教育指導課
小・中学校の児童・生徒が学校の教育活動で作成した図画工作、美術、技術・家庭、書写等の作品展示会を実施する。	教育指導課
小・中学校に在籍する、日本語適応指導を必要とする外国人児童・生徒等へ学校生活に適応するための日本語の初期指導を実施する。	教育指導課
特色のある教育の推進及び教育活動の充実のため、各学校でゲストティーチャー、プール水泳指導員、部活動指導員や部活動外部講師等として積極的に地域の人材の活用を図る。	教育指導課
総合的な学習の時間の実施に必要な教育環境を整えるための事業を実施する。	学務課
小・中学校において、ALTによる英語指導の充実及び国際理解教育の推進を図る。	教育指導課
小・中学校における情報教育の充実を図るため、教育情報センター機能の充実、学校への教育用コンピュータ機器の整備を実施する。また、情報共有・情報発信等を促進するための環境整備及びセキュリティ対策の強化、教員研修を実施する。	教育指導課
日本語を母語としない小・中学生を対象とし、子ども日本語教室を運営する。子ども日本語教室中学部（ひばりが丘中学校）を拠点とし、子ども日本語教室小学部（保谷第一小学校・谷戸小学校・向台小学校）3教室をサテライトサロンとして多文化キッズサロン設置支援事業補助金を活用し運営する。	教育指導課
予測困難な時代において、児童・生徒自ら課題を設定し、責任を持って行動できるように育成するため、デジタルを活用したこれからの授業について研究を行う。	教育指導課
多文化共生が進む世の中にあって、「誰一人取り残さない」という視点に立ち、指導・支援の充実を図る必要がある。その中で、日本語指導が必要な児童・生徒が、生活や教科等の授業を理解したりする上で、必要な日本語能力や学力等、社会で生きていくための基礎を養い、自立するために必要な力を身に付けられるよう、一人一人の実態に応じた日本語指導を推進していく。	教育指導課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
435	一般管理事務費	4,008	7,631	△ 3,623	△ 47.5	0	4,008
435	就学支援委員会等事務費	29,104	33,128	△ 4,024	△ 12.1	0	29,104
437	教育相談事業費	165,322	145,786	19,536	13.4	24,891	140,431
439	教育支援センター事業費	2,511	2,563	△ 52	△ 2.0	18	2,493
439	特別支援教育関係事業費	15,239	13,626	1,613	11.8	485	14,754
441	職員人件費	40,166	51,774	△ 11,608	△ 22.4	0	40,166
441	小学校運営管理費	131,112	142,123	△ 11,011	△ 7.7	1,768	129,344
443	小学校維持管理費	1,152,792	1,416,598	△ 263,806	△ 18.6	260,611	892,181
445	通学路安全対策事業費	50,415	49,300	1,115	2.3	10,206	40,209
445	西原総合教育施設運営管理費	83,489	38,455	45,034	117.1	38,462	45,027
447	小学校教育振興事業費	188,908	183,107	5,801	3.2	22,918	165,990
449	小学校特別支援学級運営費	86,954	58,547	28,407	48.5	0	86,954
449	小学校諸行事運営事業費	9,804	8,457	1,347	15.9	1,622	8,182

事業概要	所管課
相談管理システム及び教育支援システムの運用並びに課内の庶務事務を行う。	教育指導課 教育支援課
幼児・児童・生徒の個に応じた教育支援の充実のため、就学支援委員会を運営する。また、その資料として医師診察、行動観察、発達検査、保護者面談等を行う。	学務課 教育指導課
幼児から高校生年齢までの子どもに関する教育相談、言語相談、不登校・ひきこもり対策、スクールカウンセラー派遣、学校や保育園への専門家派遣、ソーシャルワークや緊急支援、児童虐待防止教員研修、相談員資質向上のための専門研修及びピアカウンセリング講演会による市民啓発事業等を実施する。	教育支援課
様々な理由から学校に登校しない、できない市内在住の小・中学校の児童・生徒に対し、個別指導や集団指導を行う教育支援センター（スキップ教室）事業を実施する。	教育支援課
東京都特別支援教育推進計画、西東京市教育計画の考え方にに基づき特別支援教育の充実を図るとともに、通常の学級においても、教育支援アドバイザーの助言等により児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を充実させる。また、就学支援シートによる幼稚園・保育園との連携や、副籍制度に基づく交流及び共同学習の充実に向けた取組を進める。	教育指導課
一般職5人の人件費	職員課
小学校への学校事務員の配置や物品購入等、学校の管理運営に関する事務を行う。	教育企画課 学務課 教育指導課
小学校における光熱水費の支払、物品購入、警備委託及び各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。	学務課
小学校通学路の安全対策に関する事業を行う。	学務課
西原総合教育施設の管理運営及び各種設備・施設等の維持管理に関する事務を行う。	学務課
教育用物品の購入等のほか、音楽鑑賞教室や社会科見学・移動教室・クラブ活動の実施等、小学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。	学務課 教育指導課
障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした、小学校の特別支援学級（田無小学校、中原小学校、東小学校、柳沢小学校、本町小学校、住吉小学校、けやき小学校に設置）への送迎の実施等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。	学務課 教育指導課
小学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。	学務課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
451	小学校就学援助事業費	32,210	72,936	△ 40,726	△ 55.8	1,249	30,961
451	小学校通級学級運営費	711	676	35	5.2	0	711
451	小学校特別支援教室運営費	3,957	3,871	86	2.2	0	3,957
451	副読本関係費	2,076	1,995	81	4.1	441	1,635
453	小学校校外学習活動事業費	5,373	4,430	943	21.3	0	5,373
453	職員人件費	76,157	69,714	6,443	9.2	0	76,157
453	児童健康管理費	92,933	91,840	1,093	1.2	0	92,933
455	小学校給食事業費	1,896,677	1,357,111	539,566	39.8	1,269,420	627,257
457	保谷第一小学校校舎等建替事業費	20,864	270	20,594	7,627.4	0	20,864
457	職員人件費	18,869	24,098	△ 5,229	△ 21.7	0	18,869
457	中学校運営管理費	85,717	70,471	15,246	21.6	2,858	82,859
459	中学校維持管理費	601,124	561,632	39,492	7.0	168,448	432,676
463	登下校区域安全対策事業費	192	345	△ 153	△ 44.3	0	192

事業概要	所管課
経済的理由により小学校への就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。	学務課
通常の学級において学習するのが適切であるが、一部障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした小学校の通級学級（保谷小学校、芝久保小学校に設置）の運営に関する事務を行う。	学務課
発達障害教育を担当する教員が各小学校を巡回して指導することにより、通級指導学級で行ってきた特別な指導を、在籍校で受けられるように運営に関する事務を行う。	学務課
小学校で活用する社会科に関する副読本等を作成する。	教育指導課
遠足や社会科見学等の実施に伴う小学校の引率教員の施設入場料や多摩六都科学館の児童の入場料及びバス借上げに関する事務を行う。	教育指導課
一般職 8 人、再任用 1 人の人件費	職員課
小学校に在籍する児童の健康管理のため、健康診断等を実施する。	学務課
小学校において、衛生的で安全な給食を提供する。	学務課
老朽化した保谷第一小学校の建替えに向け、基本構想・基本計画に関する検討を行う。	教育企画課
一般職 1 人、再任用 2 人の人件費	職員課
中学校への学校事務員の配置や物品購入等、学校の管理運営に関する事務を行う。	教育企画課 学務課 教育指導課
中学校における光熱水費の支払、物品購入、警備委託及び各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。	学務課
中学校の登下校区域の安全対策に関する事業を行う。	学務課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
463	中学校教育振興事業費	93,972	89,247	4,725	5.3	12,781	81,191
463	中学校特別支援学級運営費	10,873	12,669	△ 1,796	△ 14.2	0	10,873
465	中学校諸行事運営事業費	4,298	3,698	600	16.2	755	3,543
465	中学校就学援助事業費	90,530	78,363	12,167	15.5	4,841	85,689
465	中学校特別支援教室運営費	1,879	1,856	23	1.2	0	1,879
467	中学校校外学習活動事業費	321	215	106	49.3	0	321
467	生徒健康管理費	49,781	48,290	1,491	3.1	0	49,781
469	中学校給食事業費	748,027	692,427	55,600	8.0	389,408	358,619
469	田無第三中学校校舎等建替事業費	31,347	256	31,091	12,144.9	0	31,347
471	明保中学校校舎等大規模改造事業費	16,717	0	16,717	皆増	0	16,717
471	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費	880,441	887,831	△ 7,390	△ 0.8	577,599	302,842
471	私立幼稚園等補助事業費	43,473	52,487	△ 9,014	△ 17.2	87	43,386
471	職員人件費	106,336	102,076	4,260	4.2	0	106,336

事業概要	所管課
教育用物品の購入等のほか、移動教室のためのバス借上げや修学旅行費の助成・部活動の実施等、中学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。	学務課 教育指導課
障害に応じた特別な指導を必要とする生徒を対象とした、中学校の特別支援学級（田無第一中学校、保谷中学校、ひばりが丘中学校、青嵐中学校、柳沢中学校に設置）における物品の購入や移動教室のためのバスの借上げ等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。	学務課 教育指導課
中学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。	学務課
経済的理由により中学校への就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。	学務課
発達障害教育を担当する教員が各中学校を巡回して指導することにより、通級指導学級で行ってきた特別な指導を、在籍校で受けられるように運営に関する事務を行う。	学務課
校外学習や修学旅行等の実施に伴う中学校の引率教員の施設入場料等に関する事務を行う。	教育指導課
中学校に在籍する生徒の健康管理のため、健康診断等を実施する。	学務課
中学校において、親子調理方式または自校調理方式により、衛生的で安全な給食を提供する。	学務課
老朽化した田無第三中学校の建替えに向け、基本計画に関する検討を行う。	教育企画課
大規模改造工事に向けた基本設計を行う。	学務課
私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対して、保育料の一部を補助し、保護者の負担軽減と幼児教育の振興と充実を図る。	幼児教育・保育課
私立幼稚園等に対して、補助金を交付することにより、私立幼稚園教育の振興及び充実を図る。	幼児教育・保育課
一般職11人、再任用1人の人件費	職員課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
471	社会教育委員費	3,936	3,946	△ 10	△ 0.3	0	3,936
473	一般管理事務費	223	197	26	13.2	0	223
473	生涯学習推進事業費	39	4	35	875.0	0	39
473	地域生涯学習事業費	4,647	4,582	65	1.4	0	4,647
473	二十歳のつどい事業費	2,276	2,068	208	10.1	0	2,276
475	職員人件費	96,053	94,604	1,449	1.5	0	96,053
475	公民館運営審議会費	1,400	1,378	22	1.6	0	1,400
475	公民館運営管理費	101,479	99,329	2,150	2.2	715	100,764
477	公民館維持管理費	253,203	244,566	8,637	3.5	75,500	177,703
479	公民館活動事業費	28,191	27,784	407	1.5	0	28,191
481	職員人件費	244,870	232,518	12,352	5.3	0	244,870
481	図書館協議会費	542	547	△ 5	△ 0.9	0	542
481	図書館運営管理費	230,972	224,165	6,807	3.0	1,584	229,388

事業概要	所管課
社会教育委員の活動等に関する事務を行う。	地域学習推進課
課内の庶務事務等を行う。	地域学習推進課
生涯学習推進に関する事務を行う。	地域学習推進課
地域住民の生涯学習活動を促進するために必要な生涯学習事業を実施する。	地域学習推進課
二十歳の門出を祝う式典を開催する。	地域学習推進課
一般職 8 人、再任用 4 人の人件費	職員課
公民館事業の企画・実施について調査・審議する公民館運営審議会に関する事務を行う。	公民館
公民館専門員の配置や物品購入、事務機器の設置等、公民館の管理運営に関する事務を行う。	公民館
光熱水費の支払や各種設備の保守点検、施設の維持・補修等に関する事務を行う。	公民館
市民に生涯学習の機会を提供し、地域交流の促進を図るため、主催講座の開催等各種の事業を実施する。 ※学習支援保育事業、青年期教育、成人期教育、広報活動、公民館市民企画事業、視聴覚教育、地域交流活動	公民館
一般職28人、再任用 1 人の人件費	職員課
図書館の運営等について協議する図書館協議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	図書館
図書館専門員の配置や図書その他の資料収集・整理等、図書館の管理運営に関する事務を行う。	図書館

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
483	図書館維持管理費	274,299	77,404	196,895	254.4	205,367	68,932
485	絵本と子育て事業費	998	853	145	17.0	0	998
485	図書館システム事業費	59,388	69,486	△ 10,098	△ 14.5	0	59,388
487	地域・行政資料室運営管理費	9,416	9,167	249	2.7	0	9,416
487	子ども読書活動推進計画事業費	162	314	△ 152	△ 48.4	0	162
487	文化財保護審議会費	357	357	0	0.0	0	357
487	文化財保護事業費	163,452	105,247	58,205	55.3	131,775	31,677
489	郷土資料室運営管理費	4,836	4,343	493	11.4	0	4,836
491	青少年問題協議会費	835	852	△ 17	△ 2.0	0	835
491	青少年健全育成地域活動費	4,548	4,551	△ 3	△ 0.1	0	4,548
491	職員人件費	60,377	59,849	528	0.9	0	60,377
493	一般管理事務費	6,407	8,099	△ 1,692	△ 20.9	1,120	5,287
493	スポーツ推進委員費	5,434	5,521	△ 87	△ 1.6	563	4,871

事業概要	所管課
図書館における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。	図書館
子ども読書活動推進計画に基づき、乳幼児と保護者に絵本を通じて、一緒に過ごす時間の楽しさや大切さなどを知ってもらうため、生後3～4か月児健康診査時に絵本を贈呈する。また、読書活動を継続して推進するため、3歳児へのフォロー事業を実施する。	図書館
図書館資料の貸出・返却、利用者・資料の管理、統計、図書館ホームページの運営等を管理するため、図書館管理システム及びネットワークシステムの運用を行う。	図書館
市内に関わる歴史的資料、行政資料等、地域に関する資料の収集・保存・提供・電子化に関する事務を行う。	図書館
子ども読書活動推進計画（令和8年度～令和12年度）に係る事業を行う。	図書館
文化財保護審議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	地域学習推進課
市内の文化財を保護するとともに、市民の文化財保護に対する意識啓発を行う。	地域学習推進課
西原総合教育施設2階に設置されている郷土資料室において、市の歴史・文化をはじめ、文化財・民具などの資料を展示・公開する。	地域学習推進課
青少年の健全育成に関する必要事項を、関係機関と連絡調整を図り、調査審議する。	子ども若者応援課
小学校区ごとに組織されている育成会の団体との連携、夏まつりやラジオ体操など、地域における様々な青少年の社会参加や、貢献活動、子ども達の健全育成に関わる活動を支援する。	児童青少年課
一般職6人の人件費	職員課
スポーツ推進審議会の活動・運営に関する事務、スポーツ振興事業への補助等を行う。市民誰もが気軽に相談できるスポーツ相談窓口事業への補助を行う。	スポーツ振興課
スポーツ推進委員の活動に関する事務及び事業を実施する。	スポーツ振興課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
493	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業費	3,359	2,267	1,092	48.2	0	3,359
495	各種大会等事業費	10,520	11,511	△ 991	△ 8.6	880	9,640
495	スポーツ振興基金積立金	784	679	105	15.5	784	0
495	体育施設運営管理費	321,321	319,717	1,604	0.5	500	320,821
495	体育施設維持管理費	128,868	246,553	△ 117,685	△ 47.7	105,647	23,221
497	学校開放運営管理費	46,488	44,370	2,118	4.8	22,975	23,513
497	開放施設維持管理費	1,269	1,724	△ 455	△ 26.4	0	1,269

事業概要	所管課
地域におけるスポーツ環境の整備・充実を図るために設立された総合型地域スポーツクラブの活動及び自立を支援する。	スポーツ振興課
市民のスポーツ振興及び競技力の向上を図るため、各種スポーツ大会を開催するほか、市民なら誰でも参加できる市民スポーツまつりを実施する。	スポーツ振興課
スポーツ振興基金への積立金	スポーツ振興課
指定管理者制度の活用によりスポーツセンターをはじめとするスポーツ・運動施設（9施設）を管理運営し、市民の利用に供する。	スポーツ振興課
スポーツ・運動施設の維持管理について、指定管理者との協定等に基づき、市が負担すべき工事等に関する事務を行う。	スポーツ振興課
放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりを地域住民の参画を得て、地域の実情に合わせて実施する。	地域学習推進課
学校開放施設の安全と良好な環境を確保するため、施設の点検及び修繕を行う。	地域学習推進課

1 1 公債費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
499	借入金償還費	4,207,655	4,444,669	△ 237,014	△ 5.3	0	4,207,655
499	借入金利子支払費	199,887	136,748	63,139	46.2	0	199,887

事業概要	所管課
借入金に対する返済金のうち元金分	財政課
一般会計歳計現金不足に伴う一時借入金、基金からの繰替運用の支払利子及び借入金に対する返済金のうち利子分	財政課 会計課

1 2 諸支出金

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
501	土地開発基金繰出金	347	213	134	62.9	347	0
501	財政調整基金積立金	10,535	5,927	4,608	77.7	10,535	0

事業概要	所管課
土地開発基金への繰出金	財政課
財政調整基金への積立金	財政課

13 予備費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
503	予備費	80,000	80,000	0	0.0	0	80,000

事業概要	所管課
市の予算において、予見することのできない歳出予算の不足に備える。	財政課